

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

## 10-2013

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081  
<http://www.chosakai.gr.jp/>

### 老兵のメッセージ

## 日中、日韓の関係再構築を急げ

### メディアは勇気持ち国の方向誤らせるな 尖閣問題解決へ政府特使派遣を

野中 広務  
(元内閣官房長官)



私は25歳の時に自分の町（京都府園部町）に帰り、町議会議員を3期8年間務めた後、33歳で町長に当選し、2期8年間やらせていただいた。その頃にご承知のように、結社の自由、団結権の保障に関する条約である国際労働機関（ILO）87号条約をはじめとして、東京オリンピックの前の国民健康保険など、いろんな制度で日本が大きな変革を遂げようとする時期だった。私のようなまだ36歳ぐらいの2期目の町長が北陸、東海、近畿を代表する全国町村会の副会長を仰せ付かった。

私を推薦してくれたのが、森喜朗元総理の父の石川県根上町長の森茂喜町長だった。森さんの推薦で私は変革の時代に町村会の副会長として、熊本（県小国町町長）の河津寅雄会長を助けて、安保闘争をはじめとする大変な時期に、町村の在り方を学ばせていただいた。京都はご承知のように1950（昭和25）年から78年にかけての28年間、共産党を骨まで愛するという蜷川虎三知事の府政だったので、私のように保守系から出た人間の在り方は難しいものがあった。

62（昭和37）年の知事選挙の時に当時、党政調会長だった田中角栄さんが園部町まで知事選挙の応援演説に来て、私を訪ねて来られた。私は29歳の頃から田中さんのお宅にお伺いするようになり、田中さんが郵政大臣の57年には地元郵便局の改築等についての陳情などで、しばしば田中邸に伺った。

そういうご縁があったので、62年に田中政調会長（当時）が園部町に応援演説に来られた際は盆栽の展覧会を見たり、町長室で昼食を取られたりした（講演中に、その際の写真を聴衆に回覧）。当時は蜷川府政の全盛期だったので、共産党の機関紙「赤旗」などで大変厳しい私への叱責を頂い

### 目次（10月号）

今、日本とアジアへ願う……野中 広務……1	日記で読む昭和史（28）……国分 俊英……11	天安門事件と報道を検証する（上）……高井 潔司……12	盧溝橋事件が「同盟ニュース」第1号……松崎 新一……18	マスメディア関連の裁判を見る（65）……佐藤 英雄……24	特派員リレー報告②ブリュッセル……杉崎 洋文……35	【メディア談話室】	メディアの「漂流」？に不安……藤田 博司……28	【プレスウオッチング】	オリンピックは本当に必要か……小池 新……30	【放送時評】	テレビは視聴率より質が問題……音 好宏……32	【海外情報】	①米英政府、シリア危機で右往左往……小林 恭子……22	②中国の新聞広告が上半期6・1%減……木原 正博……27	③米新聞界の構造的な問題が浮き彫りに……金山 勉……34	書評『ヤルタからヒロシマへ』……金子 敦郎……38	編集後記……39	調査会だより……40
-----------------------	-------------------------	-----------------------------	------------------------------	-------------------------------	----------------------------	-----------	--------------------------	-------------	-------------------------	--------	-------------------------	--------	-----------------------------	------------------------------	------------------------------	---------------------------	----------	------------

たのを思い出す。

### 尖閣棚上げで田中—周—大平がやりとり

なぜこういうことを申し上げたかというのと、私が今年6月2日から中国を訪問して、劉雲山政治局常務委員と会談した時に、田中首相（当時）が72年に日中国交正常化の成功をもって帰国後、私にいろいろお話しされたこと、翌年の自民党の青年研修会でお話しになったことなどが頭にあった。田中さんから聞いた話では、最初に毛沢東主席が「日清戦争の敗北の時には日本に大変な賠償金を取られたけれども、今度の戦いで後世に日本の人民が多くの負担をしなければならぬような賠償の要求はしない」と最初に言われたそうだ。大きな荷物をガタツと落としてもらった喜びを、田中さんが体を震わせながら話していた。

それによると、周恩来首相と会談して大平正芳外相、二階堂進官房長官と共にこの折衝に当たった。日中共同宣言をめぐって外務省の高島益郎条約局長が案を提示、その案の中に非常に台湾に気配りをした部分があったので、周恩来首相は顔色を変えて高島局長を面罵した。田中さんは「高島局長に怒ることによって、私と大平にその不満をぶつけたんだということ腹の中に感ずるほど、非常な周恩来の怒り方であった」と語っていた。

そして双方が共同声明の一応の了承を得て、最後に田中さんが「尖閣について」と言いかけたら、周恩来首相が「その話はやめましょう。あそ

こは石油が出るから、中国も台湾も、さらにフィリピンもアメリカも問題を抱えているから、いま日本との交渉でそれをやりだしたら問題がこじれてしまつて、せつかく合意したものが壊れてしまふ。従つて、これはなかつたことにしてください」と応じた。すると大平さんが「いやいや、田中さんが言ったのはそうじゃないんです。もしこのまま帰つたら、日本の右翼の人から『尖閣をどうしたんだ』と言われるから、田中さんはその時に言い訳の付くように一言申し上げただけで、他意はございません。この問題はそのままにしていだいて結構です」と言つて、大平君が俺を助けてくれた――。

### 大平氏の的確なフォローが危機救う

「野中君、大平という男は『あーうー』と言われるけれども、俊敏に判断して、やるべき時には俺の危険なところを上手に助けてくれた。やつぱり大学を出たやつは違うなあ」という話をされた。学歴がないという私と田中さんの共通した部分の胸中を語るように言われたのを、今も胸が熱くなるような思いで思い出す。大平さんの非常に俊敏な判断が危機を救ってくれた、という思いは強かつたようだ。

その後、上海に向けて周恩来首相と隣同士で飛行機に乗った時に、田中さんが「この次、東京に来てください」と話したら、周恩来首相が「いや、東京へ行きたいけれども、私はもう生きてあ

なたの国の土地を踏むことはないでしょう」と答えた。これを聞いた時に「ああ、この人は異常な状態の中で、日中の国交正常化をやってくれたんだ」という熱い思いが俺に伝わってきた――と感慨深く話していた。その後、周恩来首相が亡くなり、田中さんは当時を思い起こしながら後々まで周恩来首相のその言葉を胸に刻んで大事にしていたのを、節々の話に感じてきた。

72年の国交正常化の後、78年に平和友好条約が成立した。その際、園田直外相だったと思うが、尖閣諸島の問題について鄧小平副首相が「この問題は非常に難しい問題だから、後の世の若い人たちの知恵に任そう」と言い、棚上げされたという話を私は聞かしてもらった。またその後、鄧小平さんが来日時の記者会見でも、そういう話があったことを覚えている。

こういう話をなぜ最初に申し上げたかというのと、私は今回、劉雲山政治局常務委員と会談した際に、こういう一連の話をした。そして「尖閣諸島の緊張は両国にとって大きなマイナスになる。

長年、先人たちが築いてきた歴史をぜひとも、もう一度振り返つて、日中両国がこれからも本当に信頼関係を構築できるような状況を望んでおります」ということを申し上げた。

そのことが大きく報道され、関西国際空港に私がかつた時には、たくさんのテレビカメラが待ち構えていた。一人のカメラマンが私に「許し難い発言があったわけですから、その発言を撤回され



講演を終え質問を受ける野中広務氏

ますか」と厳しく私に言った。私はその人間をにらみつけて、「こういう問題を命懸けでやってきた人間に対して失礼じゃないか」ということを申し上げ、「どうして俺が撤回するんだ。自分の信ずること、経験したことを言ったことを、なぜ撤回するんだ」と、その記者に食ってかかった。

### 一部メディアの報道に強い義憤

帰国後に産経新聞が「怪しき生き証人」という見出しで私を非常に厳しく批判し、「当時、京都の一府議会議員であった野中広務氏に対して、一国の総理をやった田中さんがそういう中身を言う

ようなことがあるか。怪しき生き証人だ」という趣旨の報道をしたので、私は直ちに産経新聞に抗議した。私と非常に長い付き合いの同紙の元京都支局長が、私に関する単行本を出版した。その中に田中先生と私の長い交わりが詳しく書かれているので、「産経新聞は自分の社の京都支局長が書いた本をよく点検して、こういう個人攻撃のよくなことをやるべきではない」ということを熊坂隆光・新社長に申し入れた。

何の返事もないので、代わって間もない熊坂社長に電話して、「私の抗議文はどうなっておりますか」と尋ねたら、「それは私のもとにまだ来ておりません。すぐ調査して、お答えするように致します」とのことだった。その後、当時の編集担当の常務から「取材の在り方について基本的な指摘を頂いて、しかも自分が後輩として仕えた元京都支局長があなたのことについて、今度の報道を非常に怒って電話をかけてきています」という趣旨の手紙を頂戴した。

また、この産経の記事を参考にして書いた「週刊文春」にも私は抗議を申し入れた。これは率直に、「産経のこの記事をそのまま転載して、まことに人権を重んじなくてはならない今日の問題に大変失礼なことを致しました」という趣旨の謝罪文を編集長から頂いた。

このように私は、自分の信念を何ら取材せずに報道する今のメディアのやり方に、非常に義憤を感じている。

### 4月初めに中国から招待

私が中国の中連部（中国共産党中央対外連絡部）から招待を頂いたのは4月の初め。「ぜひ超党派で、先生を団長にして訪中してください」というご招待だった。今日まで幾度か中連部からの招待で中国を訪問した。特に小淵恵三内閣では「中国の大地を日本の多くの皆さんの手で植林し、黄砂が日本に来ないように、中国の緑化事業に協力しよう」と、小淵総理の決断で100億円の基金を積んだ。以来、多くの人たちがこの基金を利用して中国に赴き、植林事業をやってくれた。中国では共産主義青年団（共青团）、特に当時は胡錦濤氏（前国家主席）が共青团の団長をしている時だったので、共青团が受け皿となって植林事業を今日まで継続してきている。そういう関係でも幾度か訪中してきた。

当初計画して30人近い皆さんが一緒に行こうという話になり、せっかくの訪中なので政府にも話をしておかなければと、菅義偉官房長官に5月2日からの訪中計画をお伝えした。

その後、自民党の高村正彦副総裁が日中友好議連の会長として友好議連の皆さんを引き連れて、私の訪中前の5月初めから訪中されるといふ新聞報道に接した。ところが、高村副総裁が面会を申し込まれた中国の方々が外遊をはじめとして、お越しになってもお会いすることができないという状態で、高村訪中はついに取りやめになった。ま

た、二階俊博氏（自民党総務会長代行）が4月29日に北京入りしたが、急だったので唐家璇・中日友好協会会長と会談しただけで、帰国された。

私はそういう二つの出来事があっただけに、「最後に私が帳尻合わせのように行くのは、この際良くない」と感じ、5月2日からの訪中を延期した。だが中連部から重ねての招待があったので、1カ月延ばして6月2日からの訪中にした。

### 訪中予定メンバーが次々辞退

中連部から「その時には習近平国家主席も王毅外相も外遊していて不在なので、もう少し日程調整してください」と言ってきた。だが、既に日取りを決めているので行こうとしたら、団の当初の構成メンバーが次から次へと、行けない事情に陥ってきた。政府が関与したとは申しませんが、現役の皆さん方、特に政府のポストやら委員長等をやっておられる方は全部ご辞退されることになり、結果的に議員OB、現職を入れて計11人の訪中団に減った。何人になっても約束は果たそうと思っただけだ。

中連部の王家瑞部長をはじめ、中日友好協会の唐家璇会長、さらに楊潔篪國務委員、習近平体制のナンバー5という劉雲山政治局常務委員とお会いした。劉雲山常務委員は「野中先生は、私たちの先輩である曾慶紅元国家副主席と今日まで18回お会いになったという記録を私は見せられませんでした。国内にいるわれわれでさえ、曾慶紅さんと18

回も会うことがないのに、あなたは18回という交流をされたという報告を受けて、二人の友情の深さに私は敬意を払い、またうらやましく思っている次第です」と切り出した。

私は（日中関係で）一番困難な時から、曾慶紅さんが組織部長の時代から非常な友情を頂いた。さらに江沢民体制から胡錦濤体制に代わるその時に、大きな交代の節目を横から眺めることができ、たことを非常に感謝し、喜びであった。以来、大変困難な時もあったが、曾慶紅さんとの友情を大切にしていけることができた。「私が18回なら、今回、副団長の古賀誠元自民党幹事長も13回ぐらい曾慶紅さんとお会いしていると思えます」という話をした。

引退後は海外には一歩も出られないという状況の中で、曾慶紅さんにお会いすることは困難だと思っていたが、実は帰国する最後の日に、古賀さんと私と曾慶紅さんの3人で昼食を共にしながら、3時間も懇談できた。私は10月で88歳になるが、残り少ない人生を思う時に、こういう長い尊い友人と19回目の話ができたことを大変喜んだ次第だ。

### 尖閣購入に道開いた石原氏の行動は残念

なぜ私がこういう状況の中で訪中を考えたかというところ、ご承知のように、昨年4月16日に訪米中の石原慎太郎東京都知事（当時）が40人ぐらいの聴衆の前で、「私、東京都知事の石原慎太郎はあ

の尖閣諸島を購入します」という講演をしたのが発端だ。この大変な不幸の種をまいたのは石原氏であり、その後、彼は衆議院選挙に立候補し、橋下徹大阪市長と一緒に日本維新の会の共同代表を務めている。

石原氏は、私たちの親友である亀井静香氏に新党をつくらうという呼び掛けをしたが、最後に党をつくるたびに亀井氏だけ外して、自分が維新の会に入った。彼の非情な身の処し方、そして国益も何も考えずに、何か勇ましいことをパーツと言ったらスカッとされる彼の習性……長い間、亀井氏と石原氏と私の3人は3カ月に1度、重箱のうなぎと一緒に食べるというのを恒例にしていただけに、石原君のやり方は非常に残念だ。

北京オリンピック（08年）の前年に北京に行つて副市長が施設を案内してくれた。副市長が「一番困っていることがある」と言うので尋ねたら「私も北京と東京とは友好都市だが、石原さんになってから東京都の知事が一度も来たことがない。オリンピックの時に招待しても、石原知事が来られるかどうか心配している」と言われた。

私は石原さんに「友好都市だから、あなたは快く招待を受けて行くべきだよ」と伝えたら、「いやあ、おれは中国を『支那』とか、中国の悪いことばかり言ってきたから、向こうへ行つたら（じわじわと）殺される。だから行かない」と答えた。「バカを言え。東京都のトップを招待して殺すような国じゃないよ。そういう考え方が間違

ってるんだ」と説得して、石原さんは渋々行くことになった。

### 胡主席の強い申し入れ後、中一日で購入決定

石原さんは結果的には家族挙げて訪中し、いい席に座って非常な歓待を受けて、後から私に礼を言ってきた。だが、その彼が日本維新の会の共同代表となり、尖閣諸島問題では石原発言が導火線となった。昨年4月末に野田佳彦首相（当時）が訪米した際に、尖閣の国有化問題で（アメリカ側から）自重を求められたという情報も聞いた。

昨年9月9日にウラジオストクでアジア太平洋経済協力会議（APEC）の首脳会議があり、中国の戴秉国<sup>たいひやくこく</sup>国務委員と玄葉光一郎外相が尖閣問題で3時間交渉したそうだが、なかなか合意を得なかった。その後、廊下で胡錦濤<sup>こしんたう</sup>国家主席が野田首相をつかまえて、「そういうこと（国有化）をもしやったら大変な問題が起きる。両国の平和と友好のために、やっつてはいけない」という趣旨の厳しい申し入れをした。これに対し野田首相は黙っていたそうだが、帰国して中1日置いて11日に臨時閣議を開き、20億5000万円で埼玉県在住の所有者から購入する閣議決定をした。

中国の代表が必死になって野田政権の在り方を厳しく言ったにもかかわらず、中1日置いただけで臨時閣議で決定した。いわば、けさ懸けに切られたというやり方に対して中国は怒っている。その後、想像もできない解散、総選挙になり、民主

党が大敗して政権が自民党に代わる。その際、自民党が「あれ（国有化）は民主党政権の時にやったことだ」とし、一線を引いておけば、局面の転換があり得ると思った。だが安倍晋三政権は「そういうもの（尖閣諸島の領有権問題を棚上げするという日中間の合意）は外交記録にない」という一言だけで、ずっとそのまま丸受けてやってきた。

### 事態打開の政府特使は福田元首相が適任

誰かが打開しなければいけない。そう考えて、せっかくの招待を受けたので、古賀誠元幹事長と2人で福田康夫元首相にお会いし、食事を共にしながらお話しした。私は福田さんに「あなたはこの4月にダボス会議で、新しい指導者になって間もない習近平国家主席とたった一人お会いになった。私どもが先に行つて若干この問題に触れてくるので、政府からあなたに依頼があれば政府特使として訪中し、習近平主席と会われ、日中間の首脳会談ができて、尖閣の問題が静かに収まるような落としどころを考えてください」と言った。

私は領有権について話をしたわけではない。ただ、この（棚上げ）問題は田中・周恩来会談をはじめとして国交正常化への道を歩ませた。さらに鄧小平副首相の下で日中平和友好条約が発効した時に、（棚上げを実質的に認めた）園田直外相の答弁は国会議事録に残っている。鄧小平さんがこの問題を先送りされた経過を福田さんと話しなが

ら、「あなた以外に習近平主席にお会いして話をする人はいません」と言つて訪中していった。

しかし帰国したら、菅官房長官が「党を離れた人が何を言おうと関係がない」という発言をされ、一部強烈なメディアが私を個人攻撃する。右翼の嫌がらせや、名乗らずに「売国奴！」と怒鳴る電話が徹底して事務所にかかる。さらに家にも不穏な動きがあるということで、周りの人たちに私の身辺を注意してもらった。今日まで危害を加えられることはなく、この講演会に出られたことをうれしく思うが、残念ながら政府特使として福田さんに行つてもらうことはできなかった。

ただ、外務省OBの内閣参与（谷内正太郎氏）が2度ほど訪中された。相手の戴秉国さん（前中国国務委員Ⅱ外交担当）は職を追われて、当時の責任を取つたのだと思うが、全ての官職から外れていま個人事務所を持つておられるという話を聞いていた。「内閣参与が行つても、なかなか話の相手にならないんだなあ」と心配していた。齋木昭隆外務次官が7月末に王毅外相に会つたが、いまだに尖閣をめぐる緊張は解けていない。

### 盧溝橋は1発の銃弾で大戦に

私は日本政府が「国有化」という表現を使ったことはないと思うが、昨年9月11日に20億5000万円の予備費で埼玉県在住の所有者から尖閣諸島を購入し、所有権を移転したと発表された。この時、日本のマスコミは全て「国有化」と表現し

た。これが中国を刺激した。いま日本のメディアは、中国の海洋監視船が今日は何隻来たという報道を繰り返している。

もしどこかで、どちらがやったか分からない蘆溝橋事件（37年7月7日）のように、1発の銃弾で大きな戦争への道がまた開けていくような不幸なことになるのは、と心配している。何とか先日、サンクトペテルブルクの国際会議で習近平主席と安倍首相が5分間ほど立ち話をして、接触ができたのは非常にいいことだったと思う。

これから何とか両国が不幸なこういふ対立を解いて、尖閣問題を静かに収めてほしい。そのためには、やはり政治家が行かなくてはならないと思う。安倍首相が何とか福田康夫元首相を特使に頼み、私どもが考えた元に戻して、福田さんが出ていって落としどころを考えてくれる。そういう状態で、あの尖閣問題を静かに収める。

国民の不満を尖閣問題に集中させている中国の状況は、中国にも問題や悩みがたくさんあるわけだ。しかし、日本と同じように、いったん領土問題になったら一挙に燃えてくる。今ようやく、中国から少しずつ旅行者が訪日してくるようになって、日中間の商売も少しずつ窓が開いてくるような状況になってきた。これが徐々に大きくなり、従来のような形に戻るような努力を一刻も早くしていただきたい。このように私は願っている。

私は戦争を若干経験した。昭和20年3月に19歳で兵役に取られて高知で入隊し、丸亀の幹部候補

生学校に入れられ、また高知の部隊に配属され、本土決戦に備える堀を掘ったり材木を積んだりした。近くにいた特攻隊の諸君が夜、私どものところに来て、自分たちの持ち物を皆置いて、「あした出かけます」と別れを告げに来る。そういう緊迫した状況の中で戦争の終結を見た。戦争があと1カ月も続いていたら、最後の藻くずに消えていたかと思うと、あの間違った戦争を再び日本で起こすようなことのないように願っている。

今、憲法の問題やら集団的自衛権などが問題になっていて。現役の政治家で戦後生まれが84%を占めるような状況の今日、眼を転じて、日本が満州から中国大陸へと戦争の流れをつくっていった（歴史をかみしめていただきたい）。朝鮮半島はその戦いの中から植民地への道を歩み、また人権を無視したような植民地政策を日本がやった。私は近くで、朝鮮の徴用された皆さんが過酷な状況で働いている姿を若い時から見てきた。

今の皆さんにもっと当時を分かれと言う方が無理だろうが、小学校、中学校の修学旅行から、ある程度援助をしても中国あるいは韓国を訪れる（ようにしたらどうか）。時には蘆溝橋の記念館、あるいは南京の虐殺記念館。

私はこの南京虐殺記念館に2回行った。日本の右翼からは徹底して怒られるが、最初行った時は、中国側から「刺殺30万」と書いた所で献花してくれと言われた。私は「30万人というのは私が確認しようのない数字だから、私は入り口で献花

する」と対処した。この前に行った時も南京の副市長がやはり、30万の所で献花してくれと言うから、献花しないで帰ってきた。

最初にこの虐殺記念館の資料館に入ったら、その正面に日本の軍人が軍刀を抜いて「武運赫赫たり百人斬り」という、大きな見出しの当時の毎日新聞が張ってあった。横には同じように朝日新聞が張ってあった。3年前に再訪すると「毎日」「朝日」という新聞名は消されていたが、記事を書いた特派員名と日時はそのまま残っていた。見落としたかもしれないが、最初の訪問で見た目を覆いたくなるような模造品は見かけなかった。

中国が過去のそういう問題を少しずつ転換しようとしている努力を、南京虐殺記念館を訪問して感じた。日本画家の平山郁夫先生が私が虐殺記念館に行ったことを非常に感謝され、私を食事に誘って、「よく行ってくれました。あなたが日本の政治家として初めて行ってくれたから、道が開けた」と言って慰労してくださったのを、今思い起こしている。平山先生とはその後、日中友好協会を通じて、ぜひ名誉顧問としてやってくれというお話を頂いたりして、お付き合いをさせていただいた。平山先生は北朝鮮の高麗壁画の修復にも、ご自分で私財を出されていた。

私自身も北朝鮮とは何とか国交正常化の道を開きたいと思つて、当初の金丸・田辺訪朝団以来9回、北朝鮮に足を運んだ。しかし、名古屋との直行便を実現できただけで、いまだにその道が開い

ていないことを残念に思う。

### 安易な政治の進め方は国の将来に禍根

そういう状況の中で、今の政治は焦点が何なのか分からない。マスコミもまた、自分たちの主張を国民に訴えなければ——という危機感を持ってくれなければ、日本はどちらの方向に向いていくのやら、国の方向さえ分からない。そういう中で、憲法改正の国会の発議要件である憲法96条の「3分の2」を「2分の1」に変えようとか、安易な方法で、私どもに言わすと姑息なやり方で、あの戦争で勝ち得た憲法を安易に変えようとするやり方。あるいは法制局長官を都合のいいように代えることが、集団的自衛権に対する法制局の見解を変えられるように錯覚する安易なやり方。あるいは六十数人の人たちを呼び込んで消費税導入検討のデモンストレーションをやるようなやり方。法律にない、根拠のない人たちを諮問機関のように扱って、そういう人たちがメディアに映ることによって発言を整理していくというやり方——こういうやり方が国の将来に禍根を残すのではないかと、私は心配している。

いろいろ申し上げたが、わが国の大切な現在の平和を考える時に、尖閣は大変危険な状態をはらんでいる。また今、日本の国の形が変わろうとしている。もつとペンを持った人たちが勇気を持って、この国の方向が誤らないようにしてほしい。かつてあの戦争で犠牲者となった人たち、私より

若い人たちが大学の勉強を犠牲にして突っ込んでいった、あの姿を私どもはまざまざと見ている。鹿児島鹿屋の鹿屋の基地に行ったら、まだ17歳ぐらいの人がこんな立派な遺書を書いたと思うような、涙なしには見られないような特攻基地の状況を、私どもは目の当たりにする。そういうものを教育の中に取り入れて、若い時代から、あの悲惨な戦争、広島、長崎の原子爆弾によって戦争が終結されたこの国の決断をもう一度重く見つめるようにしなければいけないのではないか。

また、選挙で自民党が圧勝し、衆参両院で過半数を取り、公明党との連立政権を揺るぎなきものにした。そういう状態の中でも、公明党には非常にいま不満が鬱積している。そこで、日本維新の会と関係が深い堺屋太一さんを内閣参与に入れて、維新との連携を考える土俵づくりがされているのではないかと疑われるような状況を見ると、私はやり方が非常にまずいと思っている。(安倍政権は)ぜひ韓国、中国の首脳とじっくりと話し、土俵づくりをして、大切な中国、韓国との信頼関係を構築していただきたい。

### 憲法9条を柱に平和な道を歩め

いろいろ申し上げたが、もう先のない老人がたわ言のように申し上げたこと。いろいろご批判もあると思うが、一応経過を申し上げて、私どもの石ころのようなやり方が、ぜひ大きな流れになって日中、日韓の関係が正常化し、さらに東アジア

アの団結が世界平和に貢献できるように願っている。わが国は決して大国ではない。「普通の国」という言葉で、随分私どもは悩まされたことがあるが、この国が「憲法9条を柱として平和な道を歩む」という新しい誓いをしたことを忘れないでほしいと思う。

「八重の桜」というNHKのドラマがある。会津藩や白虎隊は「賊軍」として明治維新の時に位置付けられた。西郷隆盛も西南戦争で賊軍として位置付けられた。従って、彼らは靖国神社に祀られていない。長州、薩摩に土佐を加えたところが明治維新をつくり上げた形のまま推移してきた。

最近、いろいろ皇室の悩みやらが報道される。私が京都の人間だから言うわけではないが、明治天皇が「ちよつと行ってくる」と言って行かれたこの宮城は、井伊大老をはじめ多くの人たちがある江戸城で斬り合いして死んだ場所であり、大奥を中心とする女の葛藤が多く悲劇を生んだ。その土地に天皇家の宮城として今あることは是非をもう一度考え直してはいかがか。そして、会津藩あるいは西郷隆盛が靖国に祀られないでいる。単にA級戦犯合祀の問題だけではなく、そういう歴史の点検をやって元に戻させて、そして皇室の在り方、武家政治の象徴である今の宮城にこのままでは本当にいいのか。それで悲劇が繰り返されるのではないか。

あるいは「官邸にお化けが出る。宮城にお化けが出る」。こんなことを言う人がいる。確かに官



ふうに着ているか。

A 私も年ですから、今日まで私より15歳も若い古賀誠氏もずーっと一緒に中国へ足を運んできた。一緒に行った公明党の冬柴鉄三氏は亡くなったが、太田昭宏国交相も私と一緒に中国と信頼関係をつくった一人だ。この前は、安倍さんの経済対策の柱をつくった財務省出身の山本幸三さんが私どもと一緒に来てくれた。古賀さんの信頼も厚いので、この人に「事務局をやってくれ。そして、われわれの会談記録の全てをあなたが書いて政府に渡してくれたらいい」と頼んだ。山本さんは速記を起こして、きめ細かな会議録を作ってくれた。だから、劉雲山常務委員が私らとの会談で「中国は日本と一戦を交えるような気持ちは一切ありません」と言ったのに対し、私が「安倍総理も中国と戦いを始めようというような気持ちは一切ないと確信しております」と返答したのを、彼の記録として安倍さんに報告してくれていると思う。

こういう人がやがて中国との道を開けてくれる人になってくれると思うし、民主党の中にもわれわれと一緒に幾度か足を運んだ人がいる。公明党の中にもいるから、こういう人が中国との信頼関係構築のために働いてくれると思う。

ただ、どんな攻撃を受けても嫌がらせを受けても、それに耐え得る人材が本当にいるかということとを私は心配している。私どもの家族は、家族が崩壊するのではないかと思うほど、激しい攻撃や

嫌がらせを受けた。だから、家族が「もう、中国には行かないでくれ」と言い出す状態まで追い込まれることもある。先方との信頼関係を構築していくように、政治家の責任としてやってくれなければならぬと私は思っている。

そういう点では、お父さんの中国大地に懸ける思いをそのまま引き継いでいる小淵優子財務副大臣は、植林事業を通じて共産党青年団と太いパイプを持っているので将来、彼女が日本の政界の一角で必ず中国との友好親善に果たしてくれる役割は大きいと思っている。

#### 私はなぜ自民党を離党したか

Q 私は1年半ほど川崎市で自民党の市議会議員を務め、最近の自民党の方向性に非常に危機感を持つている一人だ。第2次安倍政権が誕生してから、自民党に若い人がサポーターとして今ほとんど入っている。恐らくはあのタカ派的な言動にაცოგაれて自民党のサポーターになろうという人が増えているのではないかと推測しているが、そういう若者が自民党サポーターとして増えていくことに対して、どうお考えだろうか。

A 私が中国から帰った時に菅官房長官が「自民党を離党した人が何を言おうと、もう関係ないことだ」とおっしゃった。私がなぜ自民党を離党したかということが、今の幹部の諸君には分かっているのではない。

民主党政権の時に小沢一郎氏が、私が会長をし

ている土地改良の予算を64%削った。小沢さんと私との長い闘いですから仕方がないが、組織が大事故だ。

福島の土地改良の会長が手塩で育てられた玄葉光一郎氏が、そのとき（菅直人政権）は民主党の政調会長兼国家戦略担当相をやっておられた。この会長の手引きで玄葉さんとお会いした。玄葉さんというのは非常にできた人で、私に電話をかけてきて「あなたが尋ねて来られて、名刺を出して初めましてということでは、この問題は先へ進みませんから、一度私が席を設けます」ということで食事を共にした。そこで、もう友人として私は玄葉大臣のところを訪問して、名刺を出さないで入ることができた。

非常に理解のある対応をしていただけで希望を持った。だが、農水相の鹿野道彦さんのところに行ったら鹿野さんが「全国土地改良団体連合会というのは自民党の大物ばかりの私有物になっているのではないか。あなたが官房長官、幹事長をやった人で、会長。さらに理事には石川県の土地改良の会長で、幹事長、首相をやった森喜朗さんがいる。あるいは、官房長官、自民党の参議院議員会長をやった青木幹雄さんが島根の会長で理事をやっている。こういうように、自民党の政治家が役員で並んでいる、そういう政党の私物化に、われわれはカネを投じるわけにいかないから、あなたの方の組織の中を訂正してくれ」と言われて、青木さんと森さんは県の会長、理事を辞めてくれた。

私はどうしようかと思つたら、みんなが「あなたが辞めては困るから、離党して、その上で組織を守ってくれ」ということになった。

そういう状況を当時の石破茂政調会長に話して、離党届を出した。山東昭子党紀委員長から「満場一致承認されました」と通知が1回来ただけだった。いやしくも幹事長代理を3回、幹事長もやり、あるいは公明党との連立やら政権の安定に何回か身を捨ててやってきた私に対して一度も、山東委員長以下が「一度話を聞いてみよう」ということもなかった。当時は野党だったので、誰も人が行かない閑古鳥の鳴く自民党だったが、私は離党して組織を守ることとなった。こんなにも早く政権復帰するとは思わなかった。

ようやく今度の概算要求で元の状態に戻る程度になってきて、非常にこの組織の難しさを痛感している。そういう状況で私は党を離れたという経過があるのを、今の執行部は全く分かつておらず、残念に思っている。そういう気持ちで私の言葉を聞いて、中国問題を簡単に処理しようということでは解決付かないと思うし、また外務官僚では解決が付かない。やはり、政治家でなければできない。そう思って福田さんに頼んでいる次第だ。自民党のこれからの在り方について言えば、私は若い政治家たちが韓国や中国で、あの戦争や植民地支配の傷跡がたくさん残っている場所を歩き、その中から体で学び取ってほしい。また先ほど話したように、日本の中学校や小学校の修学旅行に国費で援助してでも、若い子どもたちに韓国、中国の実情を勉強させて日本の教育を改め、国民をそういうところからつくり上げる努力を払わなければいけない。それを期待しているが、なかなか今の状況ではそれを期待するべくもない。しかし、(下村博文)文部科学相も非常にバランスのある方ですから、そういうことをぜひ考えてほしい。

### 北朝鮮と拉致問題解決への望み

Q 北朝鮮の拉致問題解決の見通しは。

A 私も9回訪朝して、随分向こうとは激しいやりとりをした。政界を引退してからも(北朝鮮と国境を接する中国の)吉林省へ行つて、そこに北朝鮮の人を呼び込んで話し合いをした。何とかして拉致問題に少しは風開けをしたいと思っているけれども、非力でなかなかうまくいかない。安倍さんは(小泉訪朝に同行して)自分で乗り込んでやってきた人だし、拉致家族の期待は非常に大きいものがあるので、総理という大きな責任で、ぜひ真相を……。

私自身は希望は捨てたくないが、随分亡くなっている人がいるのではないかという感じを持っていて。しかし、一人でも二人でも、こういう人道的な問題は解決の道をたぐってほしい。そのため役に立つのならば、老骨をもってしても先方に行きたいと思っている。

去年の金日成氏の生誕100年祭、今年の朝鮮

戦争停戦協定調印60周年記念日も、故金丸信氏の二男は北朝鮮から招待を受けている。

彼が去年訪朝して、驚いて私に電話してきた。「平壤は前に、われわれが行った時と違いますよ。いま車が渋滞しています。あのゆがんだホテルはもう建て替えられて立派なホテルになっているし、新しい20階建てのマンションは上までこうこうと電気がついて、平壤の町の活気はすごいものがありますよ」と話していた。

統一教会(世界基督教統一神霊協会)創立者で、先般亡くなった文鮮明氏の息子さんが北朝鮮に渡って自動車の生産を始めて、それが発火点となって北の経済はすごい勢いで発展している。田舎の方の人民公社の宿舍も非常に立派なものになっている。北朝鮮の近代化は文鮮明の息子の自動車生産から一挙に経済回復が勢いづいているという報告を昨年受けた。

非常に変わっていく北朝鮮の姿に少しは期待を抱き、最近の南北関係の大きな変化はそういうものが背景になっているのではないか。このように考えて、少しでも南北関係が良くなり、さらに日本との関係も拉致問題を含めて国交正常化への道を歩んでくれればと、金丸・田辺訪朝団(90年)に参加して以来、ずっとこの道を求めてきた一人として心から願っている。

(本稿は「今、日本とアジアへ願う」老兵からのメッセージ」と題して9月6日に日本プレスセンターで行った講演を要約した)

## 日記で読む昭和史 ②⑧

## 総動員の末端担わされた隣組

「とんとんとんからりと隣組——」。漫画家岡本一平作詞の「隣組」は日本放送協会のラジオで「国民歌謡」として放送された。1940（昭和15）年のことである。明るく軽快なテンポが受けてヒットした。2番の「あれこれ面倒 味噌醬油 ご飯の炊き方 垣根越し」という歌詞は隣近所が助け合う当時の庶民生活をうたっている。

隣組にはこういうほのぼのとした面は確かにあったが、基本は国家総動員体制の中の官制「上意下達」組織であった。この歌とほぼ軌を一にして内務省は道府県に「訓令」を出す。「住民ヲ組織結合シ万民翼賛」体制をつくれという命令である。町内会・部落会、その下に末端組織として約10戸単位で隣組がつくられた。その数は全国で約140万。定期会合「常会」が義務付けられる。

組織化の最大の狙いは配給制度にあった。日中戦争が長期化するにつれ物資不足が深刻化。この年、砂糖とマッチが配給制となり、その後ほとんどの生活必需品に拡大され、国民生活が統制されていく。伊藤整『太平洋戦争日記』——「隣組の配給玉子五つ（七銭）（42年2月16日）、「米の代用に二割を馬鈴薯配給」（43年6月25日）、「たばこ隣組配給、男一日六本」（44年10月18日）、「隣組

配給、鱈一人一切」（45年1月3日）。

43年11月9日に缶詰が1人当たり2個も配給される。珍しいことだった。軍が貯蔵していたものが「（消費の）期限満了し入れ替えのため」だった。

徳川夢声『戦争日記』（44年3月29日）——「配給の芋1人につき1ヶ。それが4日分の野菜」。配給は少ない上に滞る。ヤミで買うしかない。夢声家は夫婦に子ども4人、それに「女中」（お手伝いさん）の7人。相当の収入があったから、一般人に比べヤミでの購入が派手だった。警察に呼び出される。「親切ナ注意」で済んだが、夢声は「近所から投書（密告）でも行ったのであろう」と記す。隣組は相互監視の役割も持っていた。

戦費調達のため戦時国債の強制的な割り当て。出征兵士の見送り、英霊（戦死者）の出迎え、兵士への慰問袋、戦死者の遺族や兵士の留守家族への支援。みんな町内会や隣組の重要な任務となる。秋田雨雀は「町会、在郷軍人会、警防団の人々が行列を組んで大鳥神社で（出征の）歓送式」（42年9月29日）、「英霊が池袋につき導員鼓笛隊、弔旗、英霊、遺族、在郷軍人（中略）、町の順序で行列が進んだ。鼓笛隊が駅前と英霊の家の前と二回『海ゆかば』を奏した」（同年10月14日）などと記す。こうした光景は日常化する。

斎藤茂吉日記（39年10月24日）——「新宿伊勢丹ニ寄り防空演習ノ黒布ヲ買モトム」。空襲に備えてこの日から防空演習が始まった。灯火が漏れる

のを防ぐため、電球を覆う布を買ったのである。

太平洋戦争になると、頻繁に防空演習が行われる。軍、警察などが指導し、町内会や隣組が動員された。訓練に参加した夢声は「馬ケツ送り、梯子立て、防空壕入りなどをした」（43年10月12日）と書いている。

さまざまな人の日記に記録されているのは、見張り、防空壕への退避、灯火管制の監視、消火訓練（バケツリレー、消防ポンプの操作、水運び・水かけ、火たたき）といった訓練。

44年10月17日の伊藤整日記。在郷軍人会町内班の指導で銃剣術の訓練が行われた。「班長が『敵が本土上陸したなら竹槍でやっつける』と言い、自分は木銃を持って並んだ」

雨あられのように落とされたB29からの爆弾や焼夷弾による空襲。それに対して原始的な訓練は子供だましにすぎなかった。そのことを33年に「関東防空大演習を嗤ふ」の見出しで、敵機が侵入したことを想定した訓練は「わが軍の敗北」を意味し「何の役にも立たない」と断言した。全機を撃ち落とすことはできないから「爆弾で木造家屋の多い東京は一挙に焦土化される」と書いた。空襲は何度も繰り返される、灯火管制も近代技術の前には無意味であるなども書いた。太平洋戦争での空襲は桐生の正しさが実証する。軍は聞く耳を持たず、逆に桐生を退社に追い込んでいった。

（国分 俊英 共同通信社社友）

# 「広場での虐殺」実は無かった

## メディア排除の「空白の3時間」 天安門事件報道を検証する（上）

高井 潔きよ 司し

（桜美林大学教授、元読売新聞北京支局長）



市民、学生の民主化を求める運動を武力によって鎮圧した中国の天安門事件（1989年）から来年で四半世紀を迎える。尖閣諸島の領有権問題で昨今の日中関係は冷え込んだままだが、天安門事件は日本の世論の中国に対する親近感が大きく揺らいだ起点にもなった。中国と国際社会との関係にも、いまだに暗い影を落としている。

8月初旬、新聞通信調査会が11月に開催を予定している日中関係シンポジウムの準備のため、本誌の保田龍夫編集長と共に訪中した折、事件後の北京は初めてという編集長を主な舞台となった天安門広場に案内した。その際、私が「ここでは皆さんが思っているような『虐殺』は無かったんです」とつぶやいたことに、編集長は「そんな話は聞いたことがない。恐らく、ほとんどの読者も知らないでしょう」と強く反応した。ちなみに筆者は24年前、読売新聞北京支局長として、広場で取材に当たった。

そうした経緯があつて、本稿の執筆を依頼された。四半世紀近くも前の事件だが、国際社会に広

く流布された、広場で虐殺があつたとの当時の報道に思いを巡らしてみると、それは決して思い出話にとどまらない。近年、世界各地で発生する専制政府と大衆の衝突事件をめぐる報道の在り方の先行事例として、あるいは中国の今後の政治の動向を考える上でも積極的な意味のある問題だと、思い至った次第である。

本稿では主に天安門事件のメディア報道の問題を上編で、中国政治の問題を下編と、2回に分けて論じたい。

### 「虐殺」問題を考える前提

天安門広場で虐殺があつたか、無かつたかという問題を議論しようとする、それは問題を蒸し返し、中国当局を擁護するものだ——という見方をする人が出てくる。実際、過去にも「虐殺はなかった」という研究やテレビ番組があり、非常に説得力のあつた議論にもかかわらず、「誰のための議論だ」と、昨今の風潮で言えば「ネットウヨ」の激しい声にかき消されてしまい、出来上が

つたしまった『国際世論』を修正できずにきた。従って今回、議論の前に、事件に対する私の立場をまず明らかにしておきたい。

天安門事件は、最終局面の天安門広場での虐殺があるうが、無かるうが、中国当局が独裁政権維持のため、武力を行使して民主化を求める市民、学生の声を圧殺したことは違いない。広場の外では、武力行使によって多数の犠牲者を出した。

その数について、当局と市民、学生側の主張は違



市民、学生によって占拠された天安門広場。持ち込まれた路線バスの上で演説する学生（故金田直次郎氏撮影）



武力鎮圧の数日前、軍用トラックで広場を目指す兵士らに引き返すよう説得する学生たち（故金田直次郎氏撮影）

る。むしろ中国当局が国内でこの事件を論じることをいまだにタブーにしていること自体、自身に非のあることを認識している証左であろう。その非を公開で認めれば、共産党の無謬性<sup>むびょう</sup>が崩れ、体制の変革にもつながりかねず、ひたすらタブーにして事件の風化を待っているのだと言えよう。しかし、広場での虐殺は無かったと論じること、それなりの意味があるのも事実だ。

天安門広場は「五四運動」をはじめ、さまざまな政治運動の舞台となった。89年の天安門事件に

おいても、民主化を求める数千人の学生がハンガーストライキを決行し、運動のシンボリック存在であった。従って、中国当局にとっても広場を占拠する学生、市民を排除することが事件を終息させる最重要任務となっていた。

### 「大虐殺」と報じられた背景

戦車数百両を動員して学生たちを実力排除した6月4日の数日前から、当局は軍用トラックに多数の兵士を乗せ、広場に送り込もうと試みた。その都度、北京の市街地に入る東西の城門（建国門、復興門）の手前で、市民や学生に取り囲まれ、抵抗と説得に遭い、すぐごと引き返した。

しかし当局は6月3日、外出禁止令を出し、戦車部隊を動員し抵抗する市民、学生に向けて発砲し、武力で広場から排除する強硬方針に転換した。4日未明、正確に言えば、午前2時に戒厳部隊が広場を完全に包囲するまでの間、市内各所で広場を目指す部隊と、バスを連ねてバリケードを築き、進进行を阻止しようとする市民、学生とが衝突した。この時点で、既に多数の死傷者を出した。その衝突は多くの記者たちに目撃されている。読売新聞は、応援取材の記者を含め10人の記者が手分けして取材に当たっていた。

戦車の動員などで抵抗を排除した当局は4日午前1時前に、広場と接する故宮や人民大会堂に潜ませていた兵士も動員して広場を完全に包囲する。その際、筆者を含む周辺で取材をしていたほ

とんどの外国人記者およびやじ馬は、兵士たちの発砲によって、広場北側の長安街から東側の北京飯店方向に追い出されていった。広場には数千人の学生と学生を支援する市民が取り残され、戦車と兵士によって包囲された。多くの記者が北京飯店方向に退去したのは、多くのメディアが北京飯店に部屋を確保し、取材拠点を設けていたためでもある。当時、大型の携帯電話が出回ったばかりで、多くのメディアは北京飯店の部屋から国際電話を申し込み、記事を送稿していた。

午前零時、偵察のためか、長安街を疾走してきた装甲車がちょうど天安門の前でバリケードを乗り越えたところで学生たちに阻止され、横転させられて放火された。この模様を携帯電話で東京本社に送り込んだ直後に突然、故宮から出てきた兵士たちの発砲によって北京飯店へ退去を余儀なくされた。こうして多くの記者は戒厳部隊によって広場が包囲された午前2時から、部隊が広場の「清掃完了」——つまり広場制圧を宣言した午前5時までの間、広場の様子は北京飯店の室内や屋上から取材することになった。だが、広場東の歴史博物館が邪魔になって、北京飯店から見えるのは広場北側の一部にすぎず、学生たちが立てこもった人民英雄記念碑付近は全く見えなかった。

結局、この空白の3時間の出来事は、戒厳令部隊の発表か、学生・市民の証言に頼らざるを得ない。地元の新聞は当時全て共産党と政府組織の機関紙であり、戒厳部隊の発表を掲載した。中国当



武力制圧まで天安門広場の象徴だった「自由の女神」像（故金田直次郎氏撮影）

局は当初から学生たちの民主化要求を「暴乱」と決め付け、当局にとって不都合な学生たちの動きや声を無視してきた。従って、「広場では1人の死者も出ていない」という部隊の発表や地元紙の報道は、外国メディアにとって、全く信頼のできない宣伝デマ情報と映った。そこへ学生たちが次々と広場での虐殺情報を提供し、これが世界のメディアによって報道され、広場での虐殺が一つの「神話」となって広まったのである。

### 「虐殺神話」作り上げた学生証言と報道

この神話の最大情報源は事件後、海外に逃れた学生リーダーの証言だ。もちろん新聞でも報じられたが、その映像と音声は何度も繰り返しテレビを通じて放送され、人々の中に拭い切れないイメージをつくり上げた。

まず広場の最高リーダーであった女子学生の柴玲は6月11日の香港テレビ放送で「軍側へ交渉に行き、われわれは広場を撤退するが、学生たちの安全かつ平和的な撤退を希望すると要求した。このとき指揮部は広範な学生たちの意見を聴取した後、全ての学生の撤退を決定した。しかし、このとき手下人たちは約束を守らず、学生たちが撤退する際に、ヘルメットをかぶった兵士が、突撃銃を持った兵士が、記念碑の第2戒壇まで突撃してきた。彼らは記念碑に発砲した。事後に知ったのだが、一部の学生は疲れて眠り込んでいたときに、戦車で轢かれて肉団子になった。ある者は学生が2百人余り死んだと言い、ある者は4千人余りが死んだと言う」と、涙ながらに語った。その涙声を覚えている読者も多いことだろう。

もう一人の有名なリーダー、ウアルカイシ（ウイグル読みではウルケシ）も6月27日に姿を現し、「結局どれだけ死亡負傷したのか、具体的な数字は言いようがない。しかし、少なくとも皆さんに言えるのは、天安門広場である夜死んだのは少なくとも千をもって数える数字であることだ。

今回の血生臭い鎮圧の中で、私が思うに万をもって数える数字であることは、いささかも過大ではなく、控えめな統計だと思ふ」と証言した。

また事件の後、北京では学生たちのさまざまな手記が出回った。例えば、2日後の6日付読売朝刊は「天安門広場を装甲車がかけ回り、テントを押しつぶし、中に座っていた女学生をひき殺していった」との北京大男子学生の手記を掲載した。手記では病院に運ばれた遺体は2千6百人。広場では数百人が殺されたと指摘している。朝日新聞も香港文匯報に掲載の学生手記をわざわざ転載し、広場での「虐殺」を伝えている。

しかし、こうした証言は以下に見るように、広場で学生たちと一緒にハンストに加わっていた劉暁波（10年のノーベル平和賞受賞者）ら知識人、海外からの人権活動家、残っていた少数の外国人記者らによって否定されている。

そもそも、こうした証言には矛盾点が多い。学生の文書を手に入れた段階で、私たち読売新聞北京支局でも、「戦車部隊が広場を包囲し、一斉に発砲したり、戒厳部隊と学生たちがスピーカーを通して『撤退』『徹底抗戦』と叫び合っているのに、テントで寝ている学生が多数いて、それが戦車によって踏みつぶされるなどという事態が起こるだろうか」といった疑問が出された。しかし、一つの情報として掲載すべきだという結論に至った。

事件翌日の日本各紙をデータベースで見ると、北京からの報道は実はそれほど広場での衝突に触



北京飯店屋上から望む、軍によって制圧された天安門広場（右上の砲口を向ける戦車隊の左側、89年6月4日朝、故金田直次郎氏撮影）

れていない。結局、正確な情報を各社とも入手できなかつたが故の苦しい紙面展開になっている。

発的銃声

朝日は「武力制圧、死者150人超す なお散規模、2000人以上との説もある」としているものの、広場の状況については「午前5時ごろ、部隊は広場北側の長安街の東西からと、南側の前門から広場に突入した。まず小銃を持った兵士が徐々に学生を退け、その空間に戦車、装甲車が入っていった。学生、市民は4000—5000人は広場中心の人民英雄記念碑に集まって抵抗を試みたが、午前6時前、1時間足らずで広場は戦車と装甲車で埋まった。戦車の砲口はすべて広場の外側にむけられている」と、虐殺があったとも平和的に撤退したとも書かず、曖昧な報道で終わっている。後に述べるように、朝日のある記者は最後まで広場にとどまり、平和的に撤退したことを見届けていた。にもかかわらずか、そのための方になっ

「天安門の武力制圧、一斉射撃

読売（筆者の署名入り）は

「戒厳部隊二十万人余の武装兵士たちは大量の戦車、装甲車、軍用トラックで四日午前

に天安門広場周辺に到着、同午前五時半、同広場に最後まで座り込んでいた学生約二千

人の強制排除を完了……一部学生たちによると、軍は最後まで残る学生に一斉射撃を浴びせた。また広場のテントに居座る学生を装甲車で圧殺したとの情報もある。軍はこのほか広場周辺と進軍途中

で、阻止行動に出る数十万人の学生や一般市民に無差別的な銃撃を加えており、各種情報を総合すると、幼児や老人、妊婦を含め死者は三千人ともいわれている。……」と、あくまで学生側の情報として紹介している。

しかし、東京発の社説や編集は慎重さを欠いていた。5日の朝日社説の見出しは「天安門広場の流血を悲しむ」で、文中には「死者だけで少なくとも百数十人」とあり、一面の記事と読み合わせると、まるで広場で全ての死者が出たことにな

る。読売も「天安門広場の惨劇を悲しむ」との見

死者千数百人に 装甲車、学生をひく」の見出しで、本文には「中国戒厳軍は三日深夜から北京・天安門広場を占拠していた学生たちの武力による強制排除に乗り出し、四日午前五時半までに制圧した。しかし、激しく抵抗する学生、市民たち

に軍が発砲したために多数の死者が出た。死者数については千四百人から三千人近くまでさまざまな情報が流されている」と、広場に限定した書き出しではない。広場の模様については後段で

「戒厳部隊二十万人余の武装兵士たちは大量の戦車、装甲車、軍用トラックで四日午前

に天安門広場周辺に到着、同午前五時半、同広場に最後まで座り込んでいた学生約二千

人の強制排除を完了……一部学生たちによると、軍は最後まで残る学生に一斉射撃を浴びせた。また広場のテントに居座る学生を装甲車で圧殺したとの情報もある。軍はこのほか広場周辺と進軍途中

で、阻止行動に出る数十万人の学生や一般市民に無差別的な銃撃を加えており、各種情報を総合すると、幼児や老人、妊婦を含め死者は三千人ともいわれている。……」と、あくまで学生側の情報として紹介している。

しかし、東京発の社説や編集は慎重さを欠いていた。5日の朝日社説の見出しは「天安門広場の流血を悲しむ」で、文中には「死者だけで少なくとも百数十人」とあり、一面の記事と読み合わせると、まるで広場で全ての死者が出たことにな

る。読売も「天安門広場の惨劇を悲しむ」との見



中国の民主活動家の劉曉波氏（共同）

出しで、両紙とも広場で事件全体を代表させてしまっている。

ひどいのは毎日の社会面だ。見出しは何と「『処刑場』になった天安門広場」である。その見出しに対し、この記事には広場内で起きた出来事がほとんど出てこない。確たる情報がないのだ。

### 『虐殺神話』に挑んだ二つの試み

この虐殺神話に挑戦し、広場では虐殺のなかったことを明らかにしたのが、矢吹晋・横浜市立大学教授（現名誉教授）らによる『チャイナクライシス重要文献』シリーズ（蒼蒼社、89年11月）、『天安門事件の真相』上下（同、90年6月）とNHKクローズアップ現代「空白の3時間」（93年6月3日放送）である。

前者は学生、市民の証言から政府、部隊の発表、広場で学生たちと立てこもっていた劉曉波ら知識人らの証言、海外メディアの報道など膨大な

資料を翻訳し、その上でその矛盾点を検討しながら、事件の真相を明らかにした。後者は、劉と共に

に広場で学生たちに平和的な撤退を説得した台湾の歌手、侯徳健の証言とスペイン国営放送の当時の映像を重ね合わせながら、空白の3時間を埋めていった。二つの試みは、虐殺説を広めた学生リーダーたちの証言を完全に否定するものだった。

劉も侯も、ウアルカイシが午前2時ごろ演説中に発作を起こして救急車で広場から去ったこと、柴玲が午前5時の撤退前に姿を消して、虐殺があったという撤退の最終局面には不在であったことを証言している。

劉曉波氏は獄中でのインタビューで広場撤退の状況について「私は戒厳部隊が群衆に向けて発砲するのは見ていない。彼らが発砲したのは、スピーカーに向けてのみだった。私は一人の死者も見なかったし、まして天安門広場で流血が河をなしたなどということは見ていない」（89年9月18日付人民日報）と述べている。この証言は人民日報の獄中インタビューであり、筆者も当時信じられなかった。だが、劉は出獄後、台湾で出版した本の中でも「死者を見なかったのは事実であり、事実を語ることは歴史への責任であり、自分への責任でもある。私が最も嫌うのは、中国人が道徳という美名のもとに事実を歪曲する道徳至上主義を望むということだ。ウアルカイシはまさに道徳の美名を選択し、事実の尊重を放棄した」とまで述べている。

一方、侯徳健の「クローズアップ現代」での証言はもつと明快だ。彼は学生たちの求めに応じ、戒厳部隊との交渉役を務めた。彼は平和的な撤退の約束を取り付けた上で、劉曉波と共に、撤退を拒む学生たちを必死に説得する。それはスペイン国営テレビが収めたビデオテープの映像と音声で確認できる。この番組を解説した加藤青延記者はビデオ映像が侯の証言に影響しないよう、侯には映像を見せなかった。それでも映像と証言は一致しており、その確かさを確認したという。映像では、涙ながらに再起を訴える学生たちが撤退していくシーンが最後まで収められている。

矢吹教授らの研究では、さらにアメリカの人権団体「アジアウォッチ」のロビン・マンロー調査部長の広場での証言が紹介されている。本来なら中国当局の人権侵害を告発する側の証言も、平和的撤退という点で侯らの証言と一致している。

スペイン国営放送の映像で驚くのは、学生たちが隠し持っていた機関銃などの武器を劉が集めさせて、英雄記念碑の台座にたたきつけて破壊するシーンだ。こんな武器を持ち、抗戦などしたら、どれほど悲惨な結末となるか劉は恐れたという。まさに非暴力主義者、劉曉波の面目躍如であり、後の平和賞受賞を納得させるシーンだ。

### 事実よりも強力なステレオタイプ

矢吹教授によるとマンロー部長は、午前3時の段階で広場の中にまだ約十人の記者がいたことを



天安門事件後に北京市内で「元凶を厳罰に」などの横断幕を掲げ抗議する学生、市民（故金田直次郎氏撮影）

証言しているという。このほか矢吹教授自身、朝日新聞の記者とカメラマンの2人も最後まで広場に残っていたことを確認している。

事態の推移を確実に目撃していたにもかかわらず、記者によっては沈黙したり、事実を歪曲して伝えたりした人もいる。また、記事は書いたが、編集者によって書き直され、膨大な報道の中に紛れ、目立たないままに忘れ去られてしまったと述懐する記者もいる。スペイン国営放送のレストレポ記者もこのケースに当てはまる。学生リーダー

の虐殺証言が繰り返しテレビで流され、それが国際世論へ影響力を発揮したと言えよう。後に当人たちも伝聞情報だったと、事実上偽りの証言だったと認めても、神話は生き残っている。

これは天安門事件だけでなく、メディア報道に付き物の現象とさえ言えるだろう。記者、編集者の頭の中は、事実の確認よりも正義感によって支配されている。そのメディアのフレームによって情報が取捨選択され、記者自身の決定的な目撃情報でさえ、捨て去られてしまう。当局の発表は信頼できないというステレオタイプ。虐殺があったに違いないという読者のステレオタイプ。そうしたステレオタイプを打ち消し、事実に基づく説得力を持った報道をすることの困難さを考えると、紙面やテレビ報道の編成を行う編集者は「虐殺」といった衝撃的な情報に飛び付いてしまう。

広場に残り一部始終を目撃したにもかかわらず、朝日新聞本紙に記事を書かなかったと矢吹教授から批判され続けてきた同紙のA記者は、事件から10年後にコラム（99年5月31日付朝刊）で、ようやく以下のような証言を書いている。

「私は四日午前零時すぎから記念碑周辺に残っていた。学生たちに向けられた兵士の銃の、次の動きが気がかりだった。だが威嚇射撃はあったものの、人に向けての射撃はなかった。新中国建国を下支えした人々をたたえる記念碑を血まみれにする行為は、さすがに当時の中国指導部もできなかったのだ。五時すぎ、広場の東南から学生たち

が撤退する時、ともに私も広場を出た。約二十台の戦車、装甲車が横一列になって、猛烈な音を立て、天安門の方向から動き始めた。初夏の夜明けの薄い光の中で見たその光景を、十年後のいまもありありと思い出す」

以上の虐殺否定情報は公開で報道されたものばかりだ。しかし、神話を拭い去ることはできていない。それほどステレオタイプが強力だということだろう。第1次世界大戦後、早くもステレオタイプ理論などを駆使して「世論」形成の危うさを指摘したウォルター・リップマンは『世論』（邦訳岩波文庫）は、こう述べている。

「現実の経験がステレオタイプと矛盾するとき、次の二つのうちいずれかが起きる。当人もはや柔軟性をなくしているか、あるいはなにか強烈な利害関係があるために自分のもっているステレオタイプを再編成するのがきわめて不都合になっているような場合、彼はその矛盾を規則にはつきものの例外であるとして鼻先であしらい、証人を疑い、どこかに欠陥をみつけ、矛盾を忘れようとつとめる。しかし、当人がな好奇心が強く開かれた心の人であれば、その新しい経験はすでに頭にある画像のなかにとり込まれ、それを修正することがゆるされる」

一党独裁体制の中国なら、虐殺はあって当然というステレオタイプを打ち消すのは難しい。後編では、広場で虐殺が無かったことが持つ意味の大きさを考えたい。

## 97歳の証言

## 盧溝橋事件が「同盟ニュース」第1号

悲喜こもごもの日本映画社時代  
インドシナ中心に従軍取材

松崎新一

(元同盟通信社・日本映画社社員)



なぜ「同盟ニュース」1号ができたかというところからお話しする。

当時はニュース映画の他に、文化映画という名前で、今で言えばドキュメンタリー番組が盛んに制作された時代。京都にあった映画会社のJOSタチオが北京を中心にした文化映画を作ろうと企画して、昭和12（1937）年5月ごろスタッフを北京に向かわせた。そして周りを取材しているうちに7月7日の盧溝橋事件が起き、急いで盧溝橋の周辺を取材して、すぐ日本に帰りJOSタチオでネガ現像し、そのフィルムを持って東京の同盟通信映画部に提出した。後処理は東京都中野区の中野新橋にあったKSTキーという映画制作会社が行い、そこで同盟ニュース第1号が制作された。既に毎日国際ニュース、朝日ニュース、読売ニュースの3社が映画館でニュース映画を上映していたので、そこに新しく同盟ニュースが加わったことになる。

その時、私は同盟通信の社員ではなく、KSTキーの録音担当で、録音に関するフィルム処理

全てをやることになっていった。同盟ニュースに係るフィルム処理となると、中には戦線の大砲の音や小銃の音なども編集しなければならない。KSTキーには戦争のニュースが少なかつたため、大砲の音も機関銃の音も小銃の音も無かつた。たまたまドイツから「ドイツ再建陸軍」というPR映画が届き、その中にある大砲や機関銃の音をコピーして音のライブラリーをつくり、戦線から来る同盟ニュースのフィルムに、ワンカットずつ入れていった時代だった。

## 大手3紙と同盟のニュース映画部門を統合

ニュース1本はフィルムの長さが850ミリぐらいで、内容は5項目ぐらい入っていた。5項目のうち1項目は海外ニュース、その時は「欧州の噴煙」というサブタイトルで、エチオピア戦線のニュースが挿入されていた。

同盟ニュースは「新聞に読む同盟、ラジオに聞く同盟、映画に見る同盟」という三つのスローガンで始まり、次に「同盟ニュース〇〇号」という

メインタイトルが出る。音楽は17世紀から18世紀のドイツの行進曲を集めたアルバムが当時出ており、その中から太鼓の音を入れて15秒になっていた。週1回のニュースを作るのに、私たちは毎週1回、徹夜作業だった。選曲は確かレコード会社のコロムビアの人だったが、ベートーベンの曲を多く使い、（米英など）敵性国の作曲家の曲はほとんど使っていないかった。

（政府は昭和14（39）年4月に映画法を制定。翌年4月、政府の統制を容易にするため）朝日、毎日、読売、同盟の3新聞社と1通信社のニュース映画部門を統合して「社団法人日本ニュース映画社」を設立し、「日本ニュース」が発足した。そのうちに6大都市で物資動員計画が始まり、お米が配給になり、フィルムも統制の対象になった。それで劇映画の文化映画制作所と日本ニュース映画社の文化映画部とが合併し、1年弱で名前が「社団法人日本映画社」に変更になった。

太平洋戦争で米英に宣戦布告した時に、「ニュース」は敵性用語であるということで、「ニュース」を「時事映画」に変えた。日本映画社の中に時事映画制作局、文化映画制作局、その他に総務局があり、社員は779人、海外の人を入れると1000人以上が当時の日本映画社の社員だった。時事映画制作局は同盟の本社に、文化映画制作局は東京都練馬区の豊島園の裏にある富士スタジオに本拠を置き、私は文化映画の録音を担当することになった。

## インパール作戦取材へ派遣

その後、私は（来るべきインパール作戦取材のため）「南方派遣」が決まり、昭和18（43）年9月15日に同盟通信機で羽田空港を出発し、シンガポールに向かった。その時は防諜上、「インパール」とは言わないで「南方派遣」ということで、シンガポールに向かった。

私は南方は暑いと思っていたが、寒くてしょうがない。震えながら、上海と海南島とサイゴンに1泊しながらシンガポールに着いて、バンコク行きを待った。飛行機は取れず、列車でバンコクに向かった。そこで1週間ぐらい待機した後、陸軍機でラングーンに着いた。インパール作戦で各社の報道班員はビルマのヤンゴンから千々ぐらい離れたメイミョーに集結することになった。

メイミョーは高原地帯で軽井沢みたいに涼しかった。ラングーンは暑いので、英国人は夏になると避暑のためメイミョーで生活していたようで、赤れんがのきれいな建物が並んでいた。私たち日本映画社の報道班員も宿舎を確保し、メイミョーで待機した。昭和19年の3月10日にインド北東部の都市インパールの攻略を目指したインパール作戦の火ぶたが切られるはずだったが、いろいろ事情があつて1カ月延びた。私たち日本映画社の社員は各兵団配属になり、台湾人を原稿を運ぶための連絡員として雇っていた。

当時、制空権が英国にあつたため、日本軍は夜

しか行動できなかつた。昼間はジャングルでじっとして待ち、夜になるとライトを1灯だけつけてジャングルの中を前線に向かうが当然、夜間空襲がある。末期には英軍が空挺部隊まで繰り出してきた。それを見ながら私たち報道班員はみな前線へ行った。結局これは英軍の作戦で、インパール平原まで日本軍を引き寄せて、インパール平原へ入ったところで反攻に出てきた。

インパール作戦というのは補給戦で、補給戦になつたら向こうが強い。一つつまずいたら日本は補給が続かない。ジャングルは道路が狭く、車といつてもせいぜいジープぐらい、大きな車は入れない。砲弾もたくさん積んでいくべきところを、1個ぐらいしか積めない。そんなことでインパール平原に行つたら、1発撃つと向こうから何百発とお返しがくる。インパール作戦で亡くなった人は弾に当たつたのではなく、餓死と疫病で参つた人が多かつた。

私は報道班で録音関係だから、最前線までは行っていない。司令部と一緒なので、戦況の情報は入ってくる。それで危ないと思つたときは自由になつてくれた。インパールが陥落した時に撮影・録音をして帰ってくるのが本来、私に課せられていた仕事だつた。

1年間の駐在予定だつたが、もうインパールは陥落しないことが分かつたので、ラングーンへ戻ることになった。マンダレー街道を走って、ラングーンに着いた。そこで1週間ほど静養し、シン

ガポールに向かつたが、その後はフィリピンのレイテ島に行く予定だつた。

## 日本に無かつた同時録音撮影機を入手

日本映画社のカメラマンが同時録音機能付きのカメラをバンコクで買って、それをシンガポールに送る予定だつたが、そのカメラマンが飛行機事故で亡くなり、カメラは後でシンガポールに着いた。私はそのカメラの整備をシンガポールでだいぶ長いことしたが、このカメラは日本には入っていないものだつた。

昭和19年の9月ごろ、ある班がスマトラの歴史民族の記録を撮ることになり、録音が必要になつたので同行して、インドネシアのスマトラ島東北部に位置するメダンからブキチンギ、パダンとスマトラ島を南下した。

ブキチンギは細長いスマトラのちょうど中間ぐらいの所。そこには海軍の関係で、数寄屋造りの格子戸のある立派な宿舎があつた。息抜きに日本のイメージを植え付けるために、海軍がわざわざ建築したもので、随分ぜいたくなことをしたものだと思つた。ブキチンギではその印象が強い。

そこで休憩してパダンへ行つたが、ここはゴム栽培をするところで、ドイツ人が大勢いた。交戦状態になつたため奥さん、子どもを置きつ放しにし旦那はインドに行つたという話を聞いた。ドイツ人の奥さんはみんな、区別して分かるように緑の腕章を着けてパダンに住んでいた。

## 仏印駐留軍降伏の「明号作戦」を取材

その歴史民族の映画は女優を主役に撮影し、それが終了しシンガポールに帰ったのが19年の9月下旬。同時録音撮影機の整備も終わっていた。そうしているうちにフィリピン中部のレイテ島に敵（米軍）が上陸し、上司から「松崎君は今度、第2次の仏印作戦に従軍してくれ」と言われた。

第2次仏印作戦は「明号作戦」といって、インドシナ駐屯全フランス軍の武装解除要求交渉だった。（昭和20（45）年3月9日、サイゴン（現ホーチミン）の）総督府官邸へ行って日本大使が交渉し、相手が「ノー」と言ったため、直ちに作戦行動を起こし、わずか5時間で全インドシナ駐留軍を降伏させた。

その時の戦線布告は、日本大使がオーブンカーに大きな日の丸を立てて日本大使館へ入ったら、すぐ陸軍が前線に向かった。戦争というのはこんなものかと驚いた。イエスカノーかみたいな交渉で、フランス総督が「ノー」と言ったら、その瞬間、近くにいた日本の兵隊は誰もいなくなった。みんなフランス軍の宿舎の方へ攻撃に向かい、フランス軍は白旗を掲げていたので、わずか5時間で作戦は終わった。

【編集部注】日本は40年と41年にフランスのヴィシー政権との協定に基づき、フランス領インドシナ（仏印）に軍隊を進駐させた。太平洋戦争中

もフランスの植民地政府が統治、軍事面では日本の印度支那駐屯軍とフランス軍による共同防衛の形だった。だが45年に入るとナチス・ドイツ傀儡のヴィシー政権は崩壊し、仏印のフランス軍が次第にドゴール將軍寄りの姿勢を示し始めたことから、日本軍はやがて上陸が予想される連合軍との間で挟み撃ちになることを警戒。現地フランス軍を武装解除する「明号作戦」を立案した。

### 日本降伏後もニュース映画を1本制作

8月に入り、日本の降伏が伝えられ、私たちも緑の腕章を着けた。緑の腕章を着ければサイゴン市内の決まった行動半径だけは通行できるので、その腕章を着けて食べ物を買に行った。連合軍は現地人に襲撃される恐れもあったので、日本軍が連合軍のために野菜の買い出しに行ったこともある。連合軍は食料といっても缶詰しかないで、野菜を食べられない。そこで日本の兵隊が連合軍のために野菜を買い出しに行つて、野菜の補給を手助けしたことになる。

仏領インドシナ半島には本国のフランス兵、植民地のフランス兵、英軍、外人部隊、この4種類の兵隊がいた。私たちが収容所に入った時、サイゴンの中央刑務所の裏にベトナムの保安隊の宿舎があり、その宿舎が収容所になっていた。英軍から「あしたフランス人が食料を取りに来るから、隠したほうがいい」と知らせがくる。こちらはすぐ、裏の土を掘ってコンビーフなどを隠した。フ

ランス軍も日常の物資に困っていた。

いいこともあったが、悪いこともあった。ニュース映画を作るといので、ニュース映画1号の準備をしていた。それにはレコードプレーヤーが2台必要で、軍に話をする、オランダのフィリップス社製の電気蓄音機（電蓄）を2台持つてきてくれた。それを持って録音して、曲がりなりにニュース映画を1本作った。

そのうちに「日本はギブアップ（降伏）したわけだから、電蓄なんか持っていってほしいがない。現地人の懇意な人に贈呈しよう」と思い、それを車に積んで町を通っていたら、一人のフランス人が「あれは俺のだから返してくれ」と言う。「あ、そうか」といって返すわけにいかないから、無理やり追い払って、その電蓄は現地人に贈呈した。

### 英軍将校にカメラの写し方を聞かれる

私たちは収容所に入ったが、収容所には外人部隊とかいろいろな人がいた。ある時、英軍の将校が「あしたみんなを撮影したいので、カメラの写し方を教えてくれ。お天気の場合は幾らに絞った方がいいのか、シャッタースピードは幾らか」とか、そんなことまで聞きに来たので驚いた。英軍はみんなその程度のことでは驚いてると思つたら、全く知らなくて、いちいち聞きに来た。

そんなことをしているうちに、いつ日本に帰れるのかという話になった。サイゴン地区は食料事

情がいいから、一番後回しになった。食料事情の悪い所から先に帰すという話で、「ああ、そうかなあ」と思っていると、21年の5月ごろ船で帰ることになった。サイゴンには妻帯者が大勢いて、子どもも1人20<sup>キ</sup>の荷物を持つることになっていく。私のような独身者は、その人の分も担いであげなければいけなかった。船に乗ったら毎日毎日、冬瓜のみそ汁で、今でも冬瓜を見るとあの時のことを思い出す。会席料理で冬瓜は高級素材として扱われているが、私はお断りしたい。

しゃれではないが、最後はサイゴンで（笑い）、サイゴンではいいこともあったし、悪いこともあった。ベトナム人に「あなたは日本人なのにフランスに味方するのか」と言われたり、中には日本人に忠義立てしようと思つて「あそこに銃を持っている人がいる」と密告に来る人もいた。しょうがないからそこへ行つたら、空気銃だった。

明号作戦の時に5時間で終わつたと話したが、あの時にフランス軍を全員、学校に収容した。そこへ朝早く奥さんが子どもを連れて差し入れに来るのを見て、「ああ、いずれ日本もこうなるのかな」と（日本の降伏を予想して）寂しい気持ちになったこともある。

私たちが住んだ宿舎の隣がフランス人で、「日本の皆さん、シノワスープは駄目だよ。あれは汚いから食べないでください」。シノワスープというのはシナそばのことで、そんなことを言ったフランスの将校もいた。

ああいう所では、日本人のいい面もあったし、現地人のいい面もある。だから、1対1で話す時はよく分かるが、まとまると話がややこしくなつて抵抗してくる。宿舎が爆撃に遭つた時に、現地人が私に食つてかかるから、「爆撃の文句は日本に言わないでアメリカに言つてくれ」と言つたこともあった。フランス人の家が爆撃された時、その家の女の子が泣いているのを見ると、東京もそうだったのかと思ひ、悲しくなつた。

#### 【質疑応答の一部】

Q 従軍取材の時、録音機材、音の記録媒体にはどんなものが使われていたか。

A 元毎日新聞ニュース部の人がバンコクで機材を購入して、機械は後で送ることにして本人は飛行機に乗つた。それが途中で墜落して、機械は後で着いたが、どこの国の機械だか覚えていない。撮影機材は全てサイゴンで英軍に没収された。

録音機材はNHKで使っている円盤録音機だが、円盤録音機の円盤は寒い所と暑い所とは違う。南方は寒い所もあるし、暑い所もある。私が行つた軽井沢みたいに涼しいメイミヨーでは、針で削れないのでディスク録音も意味がない。円盤録音を使ったのはスマトラで歴史民族を撮つていく時に現地人のコーランを録つたのが初めてで、それまでは全く使わなかつた。南方は暑いと思つて冬の円盤を持って行かなかつた。

これは言つていいかどうか分からないが、日本

映画社は南方総局長がおすし屋さんを連れてきていた。私はその人に「あなたはどちらからですか」と聞いたら、「私はすし屋です。ちゃんと道具も持つてきてる」と言う。軍の参謀や偉い人を接待するためのすし屋だった。報道班に便宜を図つてもらつたために、おすし屋さんまで映画社社員として連れていったわけだ。

Q インパールに行かれたのは日本ニュースの撮影だったのか、あるいは特別にインパール作戦の記録映画を作るためだったのか。

A 私たちは日本映画社文化映画部だとばかり思つていたが、ドイツの宣伝中隊のまねをしたのかはつきりしない。ある場合には南方総軍軍属と言う人もいるし、いや、日本映画社だとも言う。われわれも初めは「報道班員」だったが、最後は「戦場報道隊員」という立派な名前に変わった。これも恐らくドイツをまねたのだと思う。

まつぎき・しんいち 1916（大正5）年3月生まれ、97歳。36年にK S トーキョー製作所に入社。37年7月にK S トーキョーが同盟通信映画部に吸収され、録音担当に。43年9月にインパール作戦報道班員として従軍、録音担当。44年10月、ラングーン、シンガポール経由でスマトラへ移動。45年1月、シンガポール経由でサイゴンへ。46年5月、帰国。54年、T B S 報道部に入社、T B S 映画社勤務。70年定年退社。

（本稿は9月11日に通信社ライブラリーで行つた講演を要約、一部加筆した）

## 海・外・情・報

米英政府、シリア危機で右往左往  
国民は戦争に嫌気、露に外交主導権

8月末、ダマスカス郊外で市民に化学兵器が使われた疑惑が発生し、国際社会は「シリア危機」に揺れた。米英を中心としたシリアへの武力攻撃がすぐにも始まる見込みが出てきたからだ。

アサド大統領による独裁政権が続くシリアでは、2年前から反体制派勢力と政府軍の間の武力衝突が激化している。戦闘状態を停止させるための国際社会の努力はこれまで実を結んでおらず、オバマ米大統領は昨年、アサド政権による化学兵器の使用を「レッドライン」（平和的解決から軍事的解決へと移る一線）と定義した。

一時は「2、3日で攻撃開始」と報道されたものの、ジュネーブでケリー米國務長官とロブコフ・ロシア外相が急きょ会談。シリアの保有する化学兵器を国際管理下で完全廃棄させる計画、行程表で合意したと9月14日発表した。11月までの国際査察受け入れ、来年半ばまでに完全廃棄、シリアが違反すれば国連安保理が国連憲章第7章（平和への脅威）に基づく措置——などの内容だ。

攻撃熱を冷ましたのは新たな戦争の開始を嫌う米英の国民感情、当時の両政府が諜報情報を誇張して開戦したイラク戦争（2003年）の影、国

際世論の支持を十分に集められなかった——などの要因があった。弱気になった米英政治家の隙を突き、武力攻撃を回避する代案を出したロシアの外交の巧みさが目立った。

米英による武力行使への動きとその失速ぶりを、筆者が住む英国を中心に振り返ってみる。

## 英国会、政府案を13票差で否決

8月21日、反体制派が支配下に置くダマスカス東部で化学兵器の使用によって数百人の市民が亡くなったという報告が国連に届いた。被害に苦しむ市民の様子を人権活動家らが撮影した動画とともに、世界中のメディアが報道した。化学兵器かどうか、誰が攻撃を行ったかは未確認だった。

24日、休暇中だったキャメロン英首相はオバマ大統領と電話で話し、「重大な対応を行う」ことと同意。英官邸筋は英国が「数日以内に」シリアへの攻撃を開始できると表明した。翌25日付の英サンデー・タイムズ紙はシリアへのミサイル攻撃に向けて「米英が計画を進めている」と報道。26日、首相は休暇を切り上げてロンドンに戻った。

27日、首相は国会を繰り上げ開会し、シリア問題について討議するとツイッター上で発表。この後、ミリバンド野党労働党党首らと会談し、協力の感触を得た。しかし、その後の話し合いでミリバンド氏が攻撃開始には国連の支持が必要と述べたため、首相側は攻撃を開始する場合、別の動議を提出して議員の支持を取り付けるという妥協策

に甘んじることになった。

28日午後2時からの審議でキャメロン首相はアサド政権によるとみられる化学兵器の使用と犠牲者の苦しみについて語り、「最終的には、誰が化学兵器の使用に責任を持つかについて百パーセントの確証はないものだ。自分で判断するしかない」として、動議への賛成を求めた。

対するミリバンド氏は、国連調査団による現地調査の結果を待つべきで、英国が何らかの対応をする際は国連の下でやるべきだと主張した。

午後10時半の投票で政府案は13票の差で否決された。翌日のメディアの論調の大部分は、否決によって首相が「恥をかかされた」「米英間の『特別な関係』はどうなる？」（共にタイムズ紙）という点を強調していた。

保守党幹部らはミリバンド労働党党首が最初に賛成という印象を与えながら後に反対に回ったことを非難したが、国民のムードを反映した動きであったことは確かだった。

## イラク戦争の二の舞いを踏むな

複数の世論調査で、英国民の多くが「シリアへの武力攻撃には反対」と答えていた。その理由として考えられるのがイラク戦争の影響だ。10年前、イラクには大量破壊兵器が存在し、英国の領土を短時間で攻撃するかもしれないと示唆したのがブレア元英首相であった。最終的に大量破壊兵器は見つからず、イラクは開戦以前よりも治安が

悪化したといわれる。イラクの現状や大量破壊兵器の不在を問われると、ブレア氏は「正しいことだと思ったから、開戦を選んだ。自分の判断だった」と繰り返し述べるようになった。多くの英国民の目には「百パーセントの確証はない。自分で判断するしかない」という表現を使いながら、化学兵器の犠牲の悲惨さを語るキャメロン現首相に、ブレア氏の姿がだぶった。

ミリバンド氏が国連の介入を主張したのも、ブレア時代の二の舞いになるまいという意思が見て取れる。イラク戦争開戦前夜、新たな国連決議を得ないまま、米英両国が主軸になって開戦に踏み切った経緯があった。

ガーディアン紙のコラムニスト、ポリー・トインビー氏は「大英帝国という幻想が消えた」と題する原稿を書いた（8月30日付）。英国は首相が考えているほどの力はないのだ、と。第2次大戦直後にチャーチル英首相（当時）は米英両国が「特別な関係」にあると述べたが、これをほうふつとさせたのがイラク戦争開戦時の米英両国の緊密さであった。今回は米国が乗り気のシリアへの攻撃案に参加できないので、英国は米国から見放され「孤立化」するのではないかという声を8月末のテレビやラジオの番組でよく聞いた。

こうした展開を受けてフランスのオランド大統領は30日、英国が参加しなくても、シリアに対する軍事行動に参加する考えを表明した（ルモンド紙）。これによって、「米国の新たな盟友はフラン

スになった」という印象を英国の政治家やメディア関係者らは抱いた。

しかし、英国会での動きはオバマ大統領の決断に大きな影響を及ぼしていった。

### 米大統領も攻撃に議会承認を選択

9月1日、オバマ大統領は報道陣に「化学兵器使用に対する制裁行為として、シリアに武力攻撃を開始するつもりだ」と述べながらも、「議会での攻撃の承認を受ける」とし、キャメロン首相らを驚かせた。米大統領は議会の承認がなくても攻撃を行うことができるが、あえて承認を求めたことになる。これで、少なくとも9月9日の議会開会前の攻撃の可能性は低いという見方が出た。

6日、ロシアのサンクトペテルブルクで開かれた主要20カ国・地域（G20）首脳会議で、米口首脳はシリア問題について溝を埋めることができないうままに日程を終えた。オバマ大統領は武力行使への協力を求め、ロシアのプーチン大統領は、反体制派が国際的支援を得るために化学兵器を使用したのだというシリア政府の主張を繰り返した。

事態が急展開したのは9日だ。オバマ大統領の命を受けて海外諸国を訪問し、攻撃への支持を取り付ける努力を続けてきたケリー米国務長官は、ロンドンでヘイグ英外相と共同会見に出た。攻撃を回避するためにアサド政権ができることを聞かれ、「来週中に化学兵器の全てを国際管理下に置くことだ。不可能だがね」と答えた。この発言を

受けて、ロシアのラブロフ外相がケリー長官と電話で会談し、ロシアがシリア政府に話をつないだ。10日、シリアは化学兵器を国際管理下に置くというロシアの提案を受け入れる意向を示した。同日、オバマ大統領は国民向け演説の中で「ロシアの提案を検討する」と述べ、米議会には武力行使容認決議案の採決を延期するよう要請したことを明らかにした。

BBCニュースのマーク・マデル記者は、オバマ演説の中で、ロシアの提案によって武力行使を遅らせる「理由ができて」、大統領が「ほっとした表情」を見せた、と書いた（10日付ブログ）。

化学兵器の使用という、自らが課した「レッドライン」によって何らかの行動を起こさざるを得なくなったオバマ大統領だが、盟友・英国が武力攻撃に参加しない上に、介入自体もどれほど効果があがるかが不明で、米国民の支持は決して高くなかった。そういう中でロシア提案は「渡りに船」の面があったことをマデル記者は指摘した。

今回のシリア危機で自らが事態打開の道を切り開くのではなく、出来事の推移に対応するだけだったオバマ氏。世界最大の軍事力を持つ米国の大統領が英国会での政府案否決後、決断を先延ばしにしたように見えたことが気に掛かる。国際社会をリードする役割をオバマ政権下の米国が果たせなくなっている——世界へこういうメッセージが伝わったように見えたが、どうだろうか。

（小林 恭子<sup>さん</sup> 在英ジャーナリスト）

## 案内広告やイラストに著作権はあるか

マスメディア関連の裁判を見る (65)

(平成24年(ワ)第9449号不正競争防止法・著作権侵害・損害賠償請求事件)  
平成24年(ワ)第10890号損害賠償請求事件

佐藤 英雄

道路脇に立てた案内広告看板は美術の著作物である自社作品の模倣であるなどと主張し、ワイン会社を複製権侵害などで訴えた事件で、東京地裁(長谷川浩二裁判長)は平成25年7月2日、「請求は理由がない」として棄却した。また、イラストを岡山県の国際化推進計画の宣伝に利用された作者らが複製権や著作者人格権侵害で訴えた事件で、大阪地裁(山田陽三裁判長)は同年7月16日、「請求は権利乱用で、許されない」として原告敗訴の判決を下した。

### ワイナリーへの案内看板は美術品か

案内板を美術の著作物として訴えたのは東京都中野区で広告業を営む(株)黄菱で、損害賠償の請求額は605万3千円。訴えられたのは山梨県内で観光ワイナリーを運営している甲府市内の(株)シャトー勝沼。

原告は平成10年ごろから被告との間で被告ワイナリーの広告看板制作の契約を複数回行い、その看板を道路脇などに設置した。その後、被告は原告以外の業者に依頼して被告看板を制作し、その

一つを山梨市牧丘町内に、もう一つを甲州市勝沼町内に設置した。

原告は被告の看板は純粹美術である原告の看板に依拠して制作したものだ。いずれも原告看板に図柄と構図が類似しており、複製ないし翻案したものである。

また、被告看板は原告看板にはないワインボトルを書き込むなどしており、これらは、2次的著作物の利用に関する原著作者の権利の侵害に当たるほか、貸与権の侵害行為でもある——などと主張した。

これに対し被告は純粹美術と同視できるようなものではなく、原告の主張するような創作性があるとは認められないから、著作物に当たらない。

また、原告看板の図柄は被告の現在の代表者であるAが作成し、本件各原告看板はその図柄を基に原告に作らせたものであるから、原告代表者が本件図柄および本件各原告看板の著作物であるとは言えず、原告がその著作権者であるとも言えない——などと反論した。

### 応用美術であって純粹美術ではない

東京地裁は次のように判断(要旨)して、原告の請求を棄却している。

《看板の絵は美術の著作物か》

(1) 図柄は被告のワイナリーの広告等として作成されたもので、各原告看板はその図柄を利用して制作された広告看板そのものであって、いわゆる応用美術の領域に属するものと認められる。

そして、各原告看板は広告効果を持たせるような配色、図柄の形状、字体の選択、各素材の配置等について一定の工夫がされているとは言いが得るものの、広告の対象となる被告の名称および施設の種類を表す文字とガラスの図柄の単純な組み合わせから成るものである。これらが社会通念上、鑑賞の対象とされ、純粹美術と同視し得るものと認めめることは困難である。

(2) 著作権法上の著作物として保護されるためには「思想または感情を創作的に表現したものであることを要する」が、①看板に「工場見学」という文字、方向を示す矢印および距離、ワイングラスを想起させる図形を表示することは一般的②ガラスの中に配置した文字のバランスに工夫があるとしても、素材を用いて図柄を作成する上での配置としてありふれたものの域を出ないし、ガラスの形状にも格別の創作性は認められない③「シャトー勝沼」の毛筆体を思わせる書き方に著作物性を認めるためには、書体が顕著な特徴を有

するといった独創性を要するが、そのような独創性は認められない④広告看板の背景や素材の配色は他の看板においても見られるものであって、ありふれたものにすぎない⑤図柄および各原告看板を一体として見たとしても、文字と図柄の単純な組み合わせにすぎず、著作権法上保護されるに足りる創作性があるということはできない。よって、本件図柄と各原告看板の著作権侵害に基づく原告の請求は理由がない。

#### 《原告の商品等表示に当たるか》

原告は被告に不正競争防止法の周知表示混同惹起行為があると主張するが、「シャトー勝沼」の文字の記載は被告の名称であり、原告がこれを自らの商品または営業表示とする証拠はない。

#### パンフレット用のイラスト画

大阪地裁への提訴は原告がイラストレーターのPさんと写真の販売・貸し出しをするリーブラ(株)で、請求額は666万円。被告は岡山県や岡山新見市と同市の国際貢献大学校運営機構の3者。国際貢献大学校は学校教育法による大学ではなく、平成17年3月に旧哲多町が「公の施設」として条例により設置。その直後に周辺町村と合併して新見市の施設になった。

被告岡山県は平成13年3月、5年間を計画期間とする「新おかやま国際化推進プラン」を策定し、施策の一つとして、「公設国際貢献大学校に対する連携・支援」を掲げた。その際、岡山県は

同推進プランに関するパンフレットを作成することになり、印刷会社との間で構成・印刷を委託する契約をした。

印刷会社はその製作のため、原告リーブラの販売代理店を通じリーブラから本件イラストをパンフレットの表紙に利用することについて許諾を受けた。この表紙はイラストを改変して利用したもので、「パートナーシップで築く世界にひらかれた岡山」という広告コピーを挿入。さらに、岡山県の位置と思われる箇所にはハート形を記載した。著作者である原告Pさんの氏名は表示されていない。

国際貢献大学校は平成15年8月、岡山県の許諾を受けて同大学校のホームページに本件パンフレットの表紙の画像を掲載したが、原告の提訴を受けて同24年2月、この画像を削除している。

#### 大学校のウェブ掲載は違法と主張

原告らは本件イラストのウェブ掲載は、原告リーブラの著作権(複製権、公衆送信権)と原告Pの著作権(複製権、公衆送信権、送信可能化権)を侵害し、共同不法行為が成立すると主張。岡山県は著作権の譲渡を受けているか、または許諾をする権限を有するかについて調査、確認すべき注意義務を怠り、漫然と許諾した過失がある。また、新見市と大学校も岡山県が本件イラストの著作権の譲渡を受けているか、または許諾をする権限を有するかについて調査、確認すべき注意義務

を怠り、10年間にもわたり本件イラストを本件大学校のウェブページに掲載して利用した過失がある——などと主張した。

一方、被告岡山県は原告リーブラと契約関係にはなく、原告から平成24年1月に通知文を受け取るまで原告の存在、その事業、本件作品への関わり等について全く知らなかった。従って原告主張のうち「本件イラストの使用権を販売する権利」に対する侵害については過失がない——と主張。

さらに、本件パンフレットはその製作を印刷会社に注文したにすぎず、納品されたパンフレットには著作権や著作権者の表示はなく、印刷会社からウェブページへの掲載を禁止されたこともなかったとしている。

また、被告新見市と大学校は被告岡山県と連携して国際貢献活動を行っていることを紹介するため、パンフレットの表紙(本件イラスト)を公正な慣行に則して正当な範囲内で利用したものにならず、引用に当たると反論した。

#### 受け取っていた表紙とウェブの利用料

大阪地裁は著作権侵害の請求を認めなかった。その判決(要旨)は次の通り。

(1) 原告Pは原告リーブラとの間で平成16年11月、著作物に関する「使用権の設定、販売など」を委託する契約をした。契約は著作権の譲渡ではなく、単に著作権の管理に関する業務を委任したものとしか解することができない。従ってリ

1 プラの著作権侵害に係る請求は、その余の点について判断するまでもなく理由がない。

(2) リーブラからPに対する著作権利用料の支払報告書によれば、平成13年9月、被告岡山県から支払いを受けた著作権利用料を原告双方で折半したことが認められる。この報告書には、「パンフレット／表」の著作権利用料が5万500円、「パンフレット／2次」の同利用料が2万5480円である旨の記載がある。

(3) パンフレット表紙の改変は原告Pの有するイラストの同一性保持権侵害と主張するが、広告コピーなどを挿入することが必要であることは明らかであり、この改変について認識もしていなかったことを前提とする原告の主張は採用することができない。また、イラストに挿入された被告岡山県の所在を示すハート形についても、イラストの作品としての実質的同一性を害することのない微細な改変であるし、本件パンフレットの製作目的にかなうものである。

(4) 原告らはパンフレットの表紙にイラストの利用について許諾していたのであるから、これに原告Pの氏名を表示しないことについて承諾していなかったとか、イラストの著作権管理について委託を受けていた原告リーブラが認識もしていなかったというのは、にわか採用し難い主張である。少なくとも原告Pに対し、金銭的に感謝されなければならぬような氏名表示権侵害に係る損害を生じさせるものであるとも認められない。

(5) 本件パンフレットの表紙は岡山県との連携、とりわけ大学校と密接な関連のある「新おこやま国際化推進プラン」について紹介したウェブページにも掲載した。この表紙(本件イラスト)はウェブページ全体の中ではごく一部、紹介記事の本文と比較しても半分以下の大きさで掲載されているにすぎない。これを著作物の二次利用としてみた場合に、当該著作物の著作権に及ぼす影響が非常に少ない態様のものであるということができる。このような本件掲載行為についてまで二次利用としての許諾の範囲に含まれないとすると、許諾の範囲に含まれる適法な二次利用を想定し難い。

#### 応用美術と純粋美術の混同がある

【後書き】東京地裁の判決は、「実用に供され、あるいは産業上利用されることが予定されている図案やひな型などは、鑑賞の対象として絵画、彫刻等の純粋美術と同視し得るといえるような場合を除いては、著作権上の著作物に含まれないものと解される」と明快である。

一方、大阪地裁の判決は、原告(イラストの作者)の著作人格権侵害を吟味した上で「請求は権利乱用に当たる」として棄却したが、なぜか、「応用美術」とは言わず、著作物を前提として個々の判断を行った。

大阪地裁は、「パンフレットの表紙として利用するために広告コピーなどを挿入することが必要

であることは明らか。これは原告Pによる許諾の範囲内の行為」としたが、美術の著作物に、それを取った者が勝手に書き込むなどにはあり得ない。

一方、著作人格権の同一性保持権侵害については、「著作者は、その著作物およびその題号の同一性を保持する権利を有し、その意に反してこれらの変更、切除その他の改変を受けないものとする」(著作権法20条)と定めていて、例外は学校教育、建築物、プログラムについての改変だけで、一点制作の美術作品(著作権法2条2項の定義による美術工芸品)に適用されることは、これもあり得ない。

判決が「広告コピーなどの挿入が必要で、原告による許諾の範囲内」と判断したことは、原告作品が応用美術の一つである商業美術品であることを示唆している。応用美術はベルヌ条約の保護を受ける著作物の一つであるが、「適用範囲と保護の条件(著作権か意匠法か)は国内法の定めによる」とされ、わが国は業界団体の希望もあって、意匠法の適用としたいきさつがある。

応用美術は絵画、彫刻の技法を応用して制作する意匠、図案、装置などの実用に供する美術。自動車や衣裳など大量生産の産業用デザインと、広告図案や包装デザインなど商業美術品を意匠法でひとくくりする現行法に無理があるのではないだろうか。

(朝日新聞社友)

## 海外情報

中国の新聞広告が上半期6・1%減  
マス媒体全体では7・9%増加

中国の2013年上半年(1～6月)のマスコミ媒体広告は、前年同期と比べて全体で7・9%増加したが、そのうち新聞広告は6・1%減で、昨年来の下降傾向に歯止めがかかっていないことが分かった。

中国広告協会の新聞雑誌分会と調査会社・央視市場研究媒介智訊がこのほどまとめた「中国新聞広告市場分析報告」で明らかになった。

報告によるとマス媒体中、上半期に増加したのはテレビ広告が前年同期比11・3%増、ラジオ広告が同2・7%増。一方、減少したのは新聞広告の他に屋外広告が同1・5%減、雑誌広告が同8・3%減(いずれも定価広告料ベースの統計)で、文字媒体の不振が目立つ。放送系は全般に好調にも見えるが、ラジオ広告は2月以来伸び率が大幅にダウンし、6月には前年同月比でマイナスに転じた。雑誌広告も2月に減率に転じて以来続落。そして新聞広告は減少が止まらないばかりか、下げ幅も拡大した。

広告出稿元を業種別に見ると、マス媒体を支える上位3業者は安定している。シェア第1位の化粧品・バス・トイレ用品は前年同期比9・4%

増。2位の飲料品広告は同28・7%増と拡大傾向にある。3位の食品広告は同15・5%増と増勢はやや緩やか。4位の薬品広告は同8・9%減で減少傾向が続く。5位のアルコール飲料広告は同28・3%増。6位の娯楽・レジャー広告は同8・6%増。

注目されるのは新聞広告の6月の情勢(前年同月比)で、上半期平均6・1%減をはるかに超える16・4%の大幅減少だったこと。12年上半年は前年同期比7・6%減だったから、多少減少幅は縮小したと言えなくはないが、6月の大幅減で下半期の先行き不透明感が強まっている。

調査対象20業種中、新聞広告で増加したのは不動産、アルコール飲料、飲料品、キャンペーンの4分野のみで、他分野は全て減少した。ほぼ全面的な減少で、これは個々の業種の問題ではない。

上半期の新聞経営を支えたのは事実上、同25・2%増の不動産広告だったことになる。

新聞広告でシェアの大きな上位業者のうち、商業・小売業広告は同12・7%減、自動車広告は同25・6%減に達する。この他、医療保健関連の広告は同24・2%減、郵便通信関連の広告は同19・1%減、金融業広告は同15・1%減。薬品広告は5、6月と連続で減少したため、1～4月の増勢を帳消しにして結局、同26・8%減となった。同様に食品広告も5月から大幅減少に転じて結局19・2%減となった。

また、地域別に見ると、西北地区だけが唯一、

前年同期比3・5%のプラス成長を記録したが、その他の地区は軒並みマイナス。うち中南地区は同9・3%減で落ち込みが最も激しく、次いで華東地区が同7・8%減、華北地区が同7・7%減。経済的に最も発達したこれら広告の中心地の落ち込みが目立っている。

こうした状況を新聞社はどう受け止めているのか。この報告書が出る半年ほど前、中国報業協会と中国人民大学世論研究所が新聞経営者を対象に実施した意識調査(2012中国報業景気指数指数報告)が参考になる。

それによると、新聞経営者は急速な広告落ち込みにはもちろん衝撃を受けており、読者と広告主の視線がますますニューメディアに向けられつつある、と感じている。一方、回答の3分の1を超える新聞社で、全収入に占める広告費の割合が前年の比率を上回ったとしており、全体として見れば広告依存の度合いを一層強めてもいる。広告依存が高まれば、新聞経営が外部景気に左右される危険性を増すので、経営者は依存克服を「重要課題」と考えている。

ただ、目下の経営状態は、回答者の6割が「持続的成長」を実現しているとしており、同じ「新聞広告不振」とはいつても、深刻さの度合い、およびその受け止め方は欧米や日本と異なっているものと思われる。(参考：中国新聞出版報7月31日付、中国報業3月号)

(木原 正博「日本新聞協会事務局長付専門委員」)

## メディア談話室

メディアの「漂流」  
?に不安

藤田 博司

## 尖閣では政府と同じ立場

「漂流」を感じさせる報道の一つは、尖閣諸島や竹島をめぐる問題の取り上げ方である。尖閣諸島周辺では、中国艦船による領海侵犯や接続水域への侵入が報じられる。政府はその都度、尖閣が「わが国固有の領土」であることを強調する。ニュースを伝えるメディアも当然のように「わが国固有の領土」を繰り返す。

中国側は尖閣について、これとは全く別の主張を持っている。そのことは日本のメディアも十分承知している。が、中国艦船の動向を伝える段になると、日本政府の立場と寸分たがわぬ「領海侵犯」の姿勢を崩さない。日本政府の主張を絶対の真実と見なしているように見て取れる。

報道活動を支える最も重要な原則の一つは、あらゆるものからの独立である。日中関係を報道するにしても、相手国政府とはもとより、自国政府との間にも一線を画した独立の立場で報道に当たることが原則のはずである。尖閣の帰属をめぐる日本政府の主張を正しいと認めるにしても、報道機関としてはその主張を独自に検証した上でのごとでなければならぬ。

日本の新聞やテレビが独自にそうした検証作業をした上で、尖閣は「わが国固有の領土」というのであれば、その作業の結果を読者、視聴者に説明すべきではないか。問題が先鋭化した昨年以來、そうする機会には十分にあつたはずだが、実際

に行われたことがあるのかどうか、寡聞にして知らない。また「わが国固有の領土」と考えるにしても、独立の報道機関としては当然、相手国側の主張にも耳を傾ける姿勢を放棄してはならない。中国側の立場がいかにも不合理、不当であっても、その主張を伝え、その上で不当な点を指摘する公正さを持つべきだろう。

疑われるのはメディアが「世間の空気」を恐れているのではないか、という点である。昨年秋季の民主党政権による国有化以降、中国との関係が急速に悪化。日本国内には中国側の非を鳴らす空気が一気に強まった。尖閣を「固有の領土」とする立場があたかも所与のものとなり、その前提を疑って議論することが少なくとも国内ではほぼかられるような空気が強まった。メディアが「わが国固有の領土」を当然の前提としてニュースを伝えるのも、そうした空気を踏まえ、余計な面倒を避けるためのものであつた、と思われるのである。

## 先見性ある汚染水報道を

福島第1原発事故の汚染水をめぐる報道も、メディアの「漂流」が疑われる事例の一つである。8月以降、現場の地下水の汚染や回収、保管している汚染水の漏えいを含め、ほとんど日替わりのように新しいトラブルが次々に明かされている。汚染水の問題は今年3月以降、散発的に伝えられていたが、7月の参院選を境に地下汚染水の海への流出や保管タンクの不具合による漏えいなど、

集団的自衛権容認、日本版NSC（国家安全保障会議）創設、特定秘密保護法案——昨年暮れの安倍晋三政権の登場以来、憲法改正に加えて次々とおどろおどろしい政治案件が新聞紙面やテレビの画面に躍り始めた。そこへ尖閣諸島や竹島、従軍慰安婦や歴史認識をめぐるさまざまな問題が重なり、混乱に輪をかける。

メディアはそれぞれの動きを日々、伝えてはいる。が、問題の表面をなぞっているだけ、という印象を拭えない。背景に何があるのか、これからの日本がどうなるのか、をしつかり見通しているようには思えない。メディアが寄る辺なく「漂流」しているのではないか、という不安が募る。

極めて深刻な事態が表面化した。

原発事故から2年半、いまさらのように汚染水問題で大騒ぎするのは、素人目にもいぶかしく思われる。破壊された原発で核燃料や使用済み燃料を冷却するのに大量の水が使われる。使われた水は放射能に汚染され、どこにも持っていき場がない。1日400トずつ増え続けるといわれる汚染水の保管タンクは、福島原発敷地内に約一千基が林立している。不足しがちなタンクの安全性にも疑問が生じている。

この間の東京電力や政府の汚染水対策をめぐる無策、無能ぶりに弁護の余地はない。そんな事故当事者の所業を見守ってきたメディアにも、全く責任がないとは言えない。「トイレなきマンション」と評される原発システムの矛盾——核廃棄物の処分方法が全く見いだされていないことの問題の深刻さにメディアが気付いていないはずはない。にもかかわらずメディアは、新しい不具合が見つかるたびに東電が小出しに発表する事実を追いかけるのに精いっぱい、汚染水問題に抜本的な対策を怠ってきた東電と政府の責任を厳しく追及するだけのゆとりも持てなかった。

一連の汚染水問題はこのところ、海外でも注目を集め始めている。世界中が原発事故の「新しい危機」を心配する中で、日本政府がようやくこの問題を東電任せにせず、政府が「前面に立つ」方針を明らかにした。しかし、政府や与党が本当に危機の深刻さを実感しているかどうか疑わしい。

この期に及んでも政府・与党は停止中の原発を再稼働させる方針を見直す気配はない。「トイレなきマンション」の矛盾に解決のめども立たない現状に、真剣な配慮をしている様子もあまりない。

メディアはどうするか。有力全国紙は原発問題について、これまでも脱原発派と再稼働派に分かれていた。再稼働派の新聞がその立場を見直すことは期待できない。しかし脱原発派の新聞には、少なくともこれまでと同じような行き当たりばつたりの東電や政府の対応を伝えるだけでなく、今後の長期的な事故対応の見通しを踏まえた先見性のある立場に立った報道を期待したい。

### メディアの気概どこに？

報道現場の直面する難しさにも同情の余地はある。集団的自衛権容認や日本版NSC創設、特定秘密保護法案、さらには陸上自衛隊の海兵隊機能の増強、垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ導入などの政策課題が矢継ぎ早に浮上してきている。いずれも安倍政権下で対中国、対韓国関係の緊張が高まる中で、それへの対応措置として提起されている。外に向けての日本人のナショナリズムがおおられる空気を背景に、7月の参院選で圧勝した政権側は、国民にもメディアにも国の将来を決める重大な選択を巧みに迫っている。

自分たちの政策課題を一気に実現しようとする政権側に対して、メディア側にはその勢いに対抗できる余力が残っているかどうか、疑わしい。政

権・与党は自分たちの気に入らないニュースが報道されると、テレビ局に訂正と謝罪を要求、取材拒否を突き付けるといふ、報道への露骨な干渉もはばからない。それに対してテレビ局は事実上、恭順の姿勢を示して屈服する。しかも他のテレビ局、新聞はこの不当な政治による報道干渉に一斉に声を上げて批判することもしない。

ほんの数カ月前、いわゆる「慰安婦発言」や「風俗発言」でひんしゆくを買った橋下徹大阪市長は、それをメディアによる「大誤報」のせいにして問題をうやむやにした。麻生太郎副総理・財務相の「ナチス発言」もいつとき批判されながら、その後、批判があたかも誤解であるかのような言説がメディア自身の間で流れている。一連の事実は、報道現場がこうした問題を自分たちの仕事の死活に関わる事柄として正面から向き合い、対処する気概を失っていることを示しているのではない。

報道の仕事は目先の事象を手際よく伝えるだけでは済まない。それぞれの事象の背景やそれが持つ意味にも目を凝らし、必要なら問題点や将来の危険を指摘し警鐘を鳴らすことも仕事の中に含まれる。何ものにもへつらわず、何ものをも恐れずにそれができて初めてその任務を全うできる。「世間の空気」を気遣い、強大な政権・与党の顔色をうかがいながら表面的な事実を伝えているだけでは報道の責任は果たせない。

(共同通信社社友)

## プレス ウォッチング

### オリンピックは本当に必要か

雰囲気の流れ、  
紙面はお祭り騒ぎ

東京が2020年夏季オリンピック開催地に決まった。9月8日早朝からテレビは大々的な祝賀ムードに。新聞は休刊日だったが、翌9日付夕刊社会面の見出しは「情熱のち聖火 夢舞台再び」(朝日)、「忘れないこの歓喜 忘れないで被災地」(毎日)、「聖火がまた来る あ感動東京で」(読売)。雰囲気は流されたお祭り騒ぎの紙面となった。慶事と受け止める人が多いかもしれないが、私は手放しで祝う気にならない。本当に今、この国にオリンピックが必要だろうか？ もっと大事なことがあるのでは？ これから約7年間「夢と希望の五輪」ブームの陰で、国民にとって重要な問題が忘れ去られたり、隠されたりするのではないか。その危惧の方が勝っている。

#### 「復興五輪」の看板は震災利用？

8日に読売は16頁の「特別号外」を全国で800万部刷り、宅配したという。他の全国紙に加え、地方紙も号外発行と張り出しが各29社。10日付朝刊も招致関連記事で埋まった。最も、はしゃ

いだ〴〵のは産経だったが、程度の差こそあれ、他の全国紙もほぼ同じ傾向だった。招致成功の舞台裏、経済効果の見通し、会場利用計画、前回1964年五輪の回顧などで構成した。

地方紙も共同通信の予定稿を使用し、地元への波及・有望選手紹介などを載せた。社説でも取り上げたが、中では翌11日付の愛媛新聞が「単なる経済活性化のためのイベントではない」などと冷静に指摘して目立った。他はおしなべて歓迎と期待、課題と不安のバランスに配慮した論考だった。招致運動の意義や経緯に疑問はあるものの、予想以上の圧勝だった上、スポーツがテーマのため、表立って批判しづらかったのではないか。

開催地決定の国際オリンピック委員会(IOC)総会には高田宮妃も出席。最終招致演説の冒頭で東日本大震災の復興支援に対する感謝を述べた。IOC委員へのインパクトは強かったとされる。「皇室の政治利用」という批判も出たが、うやむやに。政権側の強い圧力に抗し切れず「苦渋の決断」をした宮内庁は、後日の会見で「招致活動に直接関わったとは考えていない」と、常識では理解できない苦渋の見解を示した。

「なぜ東京に？」という動機付けに「震災復興」を必要としたのは確かだ。しかし、東京電力福島第1原発の汚染水漏れが深刻になる中で8月30日、衆院経済産業委員会は問題の国会閉会中審査を先送りした。朝日は翌日朝刊で「五輪招致への悪影響も懸念した」と指摘。9月2日の社説でも

「打算含みで福島を利用することがあってはならない」と批判した。毎日も3日付社説で「気になるのは、ヤマ場を迎える東京五輪招致への影響などを危ぶみ、オープンな議論を手控えるような雰囲気が出界にあることだ」と述べた。

安倍晋三首相は最終招致演説で、汚染水漏れについて「状況はコントロールされている」と大見えを切った。この発言が決め手になったといわれるが、「あきれた」「違和感がある」と福島の漁業関係者らが批判・疑問の声を上げたとの記事を共同通信が配信。毎日、東京が9日付夕刊に載せ、他の多くの地方紙も掲載した。その後、発言に否定的な見解が東電側からも出た。そんな状態で「復興五輪」を看板にするのは、震災を利用していただけと言われても仕方がないと私は思う。

#### 国民意識の一体化も狙う

安倍首相は五輪招致を「アベノミクスの第4の矢」に例えた。3兆円といわれる経済効果は確かに大きいだろう。しかし、首相にはもう一つ、オリンピックを利用して国民の意識を一体化させようという狙いがあるのではないか。

あまり知られていないが「近代オリンピックの父」クーベルタンは、五輪復活について「現代の愛国心、その象徴たる国旗を、勝者の報酬として掲揚したらどうであろう」と著書に書いた。オリンピックは最初から愛国心と結び付けられていたわけだ。確かに、優れたスポーツには人々の意識

を国や民族などにまとめ上げる作用がある、安倍首相はそうした動きを政治的に利用しようとしている、とみるのはうがち過ぎだろうか？「オールジャパン」などという表現はその萌芽と言えな  
いか。「五輪を歓迎しないのは非国民」といった人身攻撃的な言説が出てくるのを懸念する。

なりふり構わぬ、その場しのぎの「方便」がまかり通って招致は実現したが、パフォーマンスと実態との落差はいずれツケとなって返ってくる。それでも、決まった以上は、国民に少しでもプラスになるように考えるしかない。メディアにはこの機会に、この国の歩んできた道と現在位置を根本から検証し、未来を模索する姿勢が必要なのではないか。「この国、そして都市の未来を考える契機にしたい」と書いた日経の10日付社説の主張に共感する。射程の長い検証記事が欲しい。

### 本質外れた『はだしのゲン』論議

島根県の地元紙・山陰中央新報は8月16日付朝刊で、原爆の悲惨さを描いた故中沢啓治氏の漫画『はだしのゲン』について、松江市教育委員会が図書館などで閉架措置を取るよう市立小中学校に求めたと報じた。問題のきっかけは、昨年8月に市民が市議会に出した陳情。旧日本軍の中国での残虐行為を描いた場面が「間違った歴史認識を与える」として同漫画の撤去を求めた。陳情は不採択とされたが、市教委事務局は「性や暴力の描写が過激」として、教育委員に諮らなまま閲覧制

限措置を決めた。山陰中央新報がキャンペーン報道を続け、他紙も報道。反響が広がった26日、市教委は「手続きの不備」を理由に閲覧制限を撤回した。朝日は27日付朝刊の1面と社会面で展開。毎日、東京も同調した。毎日は28日付社説で「この作品を読み継ごう」と訴えた。

形の上では一件落着したが、私は全体の報道にどこかしさを感じた。陳情した市民が問題にしてきたのは漫画の歴史認識。従軍慰安婦や南京虐殺の教科書記述を問題視する姿勢に重なる。しかし、市教委はその点に触れず「残虐さ」と「手続き」に論点をすり替え、撤回時も歴史認識を議論の対象にしなかった。各紙もその「土俵」の上で「被爆者の描写が残虐であつても、子どもに読ませる価値があるかどうか」に重点を置いて報道した。朝日が8月30日付社説で「歴史観の相違を訴える人がいるからと、子どもたちの前から『排除』しようとする主張は、あまりに視野が狭い」と、やや視野を広げて論じたが、市教委の判断も報道の基調も問題の本質を外れていたという印象は否めない。

産経は8月28日の社説で「閉架扱いもやむを得ない」と主張。『はだしのゲン』を「一部地域で特定の政治的主張を持つ教師集団の『平和学習』に使われてきた」と決め付けた。問題の根は深く、今後と同様のトラブルが予想される。歴史認識を直視して報道すべきではないだろうか。

閲覧制限撤回を報じた8月27日付朝刊は朝日、

毎日、東京の扱いの大きさに比べて、読売は社会面左肩3段で本記のみ。産経は2面左肩3段で、本記と識者の反応だけだった。

### 各紙で歴史認識が違い過ぎ

同じ日の紙面には潘基文国連事務総長が「日本政府は正しい歴史認識を持つべきだ」と発言したことが伝えられているが、扱いは逆に朝日、毎日、東京より読売、産経の方が大きい。両紙はさらに28日付社説で「資質問われる偏向『介入』発言」（読売）、「事務総長発言とは耳疑う」（産経）の見出しで、いずれも潘氏の姿勢を強く批判した。各紙の間で歴史認識の違いが著しく、1紙を読んでいるだけでは、事象の意味や重大さが分からない。その新聞の歴史認識を受け入れる人しかその新聞を読まず、その新聞には一方の意見しか載らない。そうした傾向が最近強過ぎる気がする。

（小池 新 ジャーナリスト）

### 訂正

9月号の本欄で「連載企画の影が薄くなったのは『原爆報道』も同様だ」とし、中国新聞について「見た範囲で連載企画は見当たらない」と書きました。同社から「連載企画は例年と遜色ないか、それ以上に充実させた」とのご指摘を受け、調べ直した結果、原爆平和に関する同社の連載企画は6月半ばからの「生きて」（12回）をはじめ数多く、8月にもあったことが分かりました。筆者の見落としによるもので、訂正するとともに、ご迷惑をお掛けしたことをおわびします。

## 放送時評

### テレビは視聴率より質が問題

#### 調査会社が50人

#### インタビュー本を発行

8月、小学館から『視聴率』50の物語』（ビデオオリサーチ編）という本が出版された。タレントの黒柳徹子さん、テレビプロデューサーの澤田隆治さん、脚本家の山田太一さん、演出家の杉田成道さん、キャスターの久米宏さん、フジテレビ社長となった亀山千広さんなどテレビの制作者、出演者、ジャーナリストらテレビの歴史に足跡を残した50人へのインタビューによる視聴率を通して語るテレビ論であり、今のテレビに対する問題提起をつづった本である。この本は編者であるビデオオリサーチ社が、創立50周年を記念して企画・出版した。

多士済々の論者が集まっていることもあり、単純な視聴率批判や視聴率におもねるようなインタビューは一つもない。例えば田原総一朗さんは、番組が継続できる「生存視聴率」という言葉を使いつつ、「やっぱりね、視聴率がある程度取れてこそ、いい番組」と述べつつ、視聴率が高過ぎると別の番組になってしまうとクギを刺す。

活字系メディアを中心に、視聴率至上主義がテ

レビ番組を劣化させたといったテレビ批判は、相変わらず多い。とすれば、視聴率を通して今のテレビを改めて考えてみることは、多くの示唆を与えてくれるように思う。

ビデオオリサーチ社は現在、視聴率調査を継続的にを行い、その調査データをテレビ局や広告会社にビジネスとして提供している日本で唯一の調査会社である。同社はA・C・ニールセンに1年遅れて視聴率調査を開始したが、1990年代にA・C・ニールセンが視聴率調査から撤退し、ビデオオリサーチ社のみが視聴率調査を継続実施することになった。

実は、この本の姉妹本とも言うべき本『ビデオオリサーチの50年史 1962〜2012』が、6月に刊行されている。こちらは、その名の通りビデオオリサーチ社の50年史だが、それは取りも直さず、日本の視聴率調査史でもある。言うなれば、『視聴率』50の物語』が一般の読者に向けた普及版だとすれば、『ビデオオリサーチの50年史 1962〜2012』は日本の視聴率調査の正史をつづったとも言えよう。

ビデオオリサーチ社という視聴率の調査会社が、その創立50周年を記念する企画として視聴率調査の歴史をたどる社史本を発行するとともに、一般視聴者向けの書籍を刊行すること自体が「視聴率」というものの存在を象徴している。つまり、テレビビジネスの世界でテレビ広告枠の媒体価値を測る客観的な指標として登場した「視聴率」と

いう言葉が、放送業界にとどまらず、既に一般視聴者にも十分に浸透し、視聴者の目線でテレビ番組を語る際に当たり前に使われる言葉にすらなっている。

この2冊の本を眺めると、日本のテレビ放送、特に民間放送が視聴率調査という科学的な調査データを広告取引の現場に積極的に導入したことによって、曲がりなりにもデータに裏打ちされた広告媒体として成長してきたことが分かる。日本では70年代にはテレビ広告が新聞広告をあっさり抜いてしまった。それに対し、米国では90年代まで新聞広告が新聞、雑誌、テレビ、ラジオの4マスコミ媒体の中で1位にとどまっていたことができた要因の一つとして、米国の新聞業界が新聞広告における調査データを重視してきたことを挙げる論者は多い。この2冊の本を読むと、改めてテレビ広告ビジネスと視聴率に代表される調査データとの数奇な関係の足跡が浮き上がってくる。

#### テレビ批判の象徴としての「視聴率」批判

53年に日本でテレビ放送が開始されてから、今年でちょうど60年目に当たる。テレビ放送も還暦を迎えたわけであるが、テレビはサービスを開始した時から、何かと批判され続けてきたメディアである。

テレビ放送の草創期、その内容のみすばらしさから「電気紙芝居」とやゆされたし、評論家の故大宅壮一氏は、テレビにくぎ付けになる視聴者を

指して「一億総白痴化」と評するなど、テレビに興ずる大衆は、とかく嘲笑の対象とされた。

他方で、戦後日本の大衆消費社会に伴走するように、テレビ放送は庶民の生活に急速に普及していく。そのようにテレビというメディアの広告媒体価値が高く評価されるようになるとともに、広告会社やスポンサーに、その媒体価値の測定、データ化を求める声が高まった。

そのような声を受ける形で、61年に日本で恒常的な視聴率調査を最初に始めたのが米国の調査会社であるA・C・ニールセン社だった。同社は、先進各国でスタートしつづあったテレビ放送の視聴者調査に目を付け、いち早く日本進出を果たしていた。

このA・C・ニールセンの調査に対抗するように、62年に設立されたのがビデオサーチ社である。会社設立のけん引役となった元電通社長の故吉田秀雄氏は国産の調査システムの開発にこだわり、電通、東芝、そして民放18社が共同出資する形でビデオサーチ社が設立された。

日本のテレビ放送とテレビ広告は日本の高度経済成長に寄り添うように発展してきた。その視聴率調査システム自体も、調査対象者自らが調査票に記入する日記式調査から機械式の視聴率調査に移行し、機械式調査での個人視聴率調査システムの導入など、テレビ広告取引の高度化に伴って進化を遂げてきた。

それはテレビ局、広告主、広告会社というテレ

ビ広告枠の「売り手」と「買い手」、その仲介役の3者が、その売買に当たって共通の「通貨」とも言うべき役割を、視聴率データが担うことでスムーズに進めてきたことになる。テレビ放送は免許事業であり、またテレビ広告を扱えるのは大手スポンサー、大手広告会社に限られがちである。従って、テレビ広告取引に関わる3者はなじみの顔触れとなりやすく、いきおい、3者が納得すればテレビ広告取引のルールが決まる市場である。

そのことからすれば、視聴率調査の精度をどこまで求めるかはテレビ広告ビジネスに関わる3者が納得するかで決まる。例えば、視聴率調査におけるサンプル数は調査精度と費用との関係に関する。サンプル数の少なさを指摘されようとも、3者が精度と費用の面でどう妥協するかで決まる。

とはいえ、テレビ番組を作り広告枠をセールスするテレビ関係者たちが視聴率という数字に一喜一憂するさまは、活字メディアなどがテレビ批判を行う際に格好の嘲笑の対象とされた。もちろん嘲笑の裏には、視聴率主義に走りがちなテレビの現場に対する嫌悪があったことは間違いない。活字系メディアを中心に、「テレビ番組の質の劣化は、視聴率主義が招いている」といった視聴率主義批判は今もって常態化している。

### 「あまちゃん」「半沢直樹」の異常人気

ところで、先の9月までのクールで放送された番組で、異常なまでに活字メディアをにぎわした

のは、NHKの朝の連続テレビ小説「あまちゃん」と、TBSの日曜劇場「半沢直樹」の2番組であろう。放送開始直後から番組に火が付くと、週刊誌が毎週のように、どちらかの番組を取り上げた記事を掲載し続けていた。

特に「半沢直樹」については、回を重ねるたびに視聴率が上昇したこともあって、視聴率データとともに、高視聴率という結果を後付けの論理で解説する記事が躍る。

「あまちゃん」について言えば、その視聴率の高さを話題にした記事では、「半沢直樹」ほどには及ばなかったが、それは朝8時のレギュラー放送とお昼の再放送の他に、BS放送での先出し放送や週末の1週間分まとめた放送、果ては昼前と深夜のダイジェストと、露出枠の多いNHKだけあって、1回当たりの視聴率もさることながら、トータルすれば、接触率の高さが容易に想像できる。

いずれにしても日ごろはテレビ批判、視聴率批判の急先鋒とも言うべき週刊誌が、高視聴率番組にあやかろうとしてか、すり寄る記事が並んでいったのが印象的だ。そこで紹介される識者や放送評論家たちも、視聴率調査の結果を、後付けの論理で解説しているにすぎないコメントも多い。

視聴率調査の50年を考える時、視聴率への批判よりも、日本のメディア批評の質の問題の方が気になるのは、私だけだろうか。

(音 好宏 上智大学教授)

## 海外情報

WP身売りで新聞界の構造的な問題が浮き彫りに  
デジタル時代到来の影響が深刻

8月初旬、ワシントン・ポスト(WP)紙がインターネット小売り最大のアマゾン・ドット・コム創業者であるジェフ・ベゾス最高経営責任者(CEO)に2億5千万ドル(250億円)1ドル100円)で売却されると伝えられた。いずれは起こることと予想された出来事ながら、「利益追求・売り上げ至上主義」にあらがう米ジャーナリズムの調査報道の精神的支柱を失うに等しい出来事だった。

80年間にわたりグラブアム家に支えられてきたWPは民主党全国委員会本部に盗聴器を仕掛け、共和党ニクソン陣営が選挙戦を有利に運ぼうとしたことを「ウォーターゲート事件報道」として結実させ、当時のニクソン政権がWPに波状的にかけた圧力にも毅然として立ち向かったことはいまだに語り継がれている。この時、WPは新聞ジャーナリズムが単なる商業マシンではなく、公共の利益に資する「ウォッチドッグ」(権力を監視する番犬)機能の重要性を世に知らしめた。

非営利のジャーナリズム調査機関、ピュー・リサーチセンターの「卓越したジャーナリズム」プロジェクトの調査結果を参照しながら、身売りの

背景に流れているWPおよび米新聞の葛藤についてデータを示しながら概観してみる(WP売却の背景)、ピュー・リサーチセンター、8月7日)。

最近5年間で見ても、WPは苦しい経営状況が続いていたことが分かる。世界的経済危機の発端となつたリーマン・ショックの影響を直接受けた2009年には1億6350万ドルの損失、これ以降も赤字経営は続き10年に980万ドル、11年は2120万ドル、12年は5370万ドル、そして13年は1月から6月までの会計年度折り返し時点で、既に4900万ドルの損失を計上した。ただし、13年上半年は退職金給付が4000万ドルを占めており、実質の損失は900万ドルである。また過去6年の収入減少幅は44%となっている。

この20年余りの発行部数推移を見ると、月曜から土曜までの平日発行部数が93年の83万2332部をピークに、10年には56万2108部、12年は48万4385部へと減少。1993年からの減少部数は34万7947部(41・8%減)となつている。日曜版は近年、全米の有力紙がてこ入れして部数を伸ばす傾向も見られるが、WPは日曜版も減らしている。WPのピーク時の日曜版発行は115万2272部だが、12年には69万6589部となり45万5683部(39・5%)減である。

新聞はデジタル時代の到来で最初に影響を受けた業界だと言える。広告収入は05年に494億3500万ドル(紙媒体474億800万ドル、ネット

媒体20億2700万ドル)を記録。06年には若干減少して492億7500万ドル(紙466億1100万ドル、ネット26億6400万ドル)となつたが、いずれ500億ドルに向かつて上昇するかと思われた。しかし一転下降に転じ、さらに08年秋のリーマン・ショック後の経済低迷の影響を直接受けた09年には275億6400万ドルへと急降下。12年にはついにピーク時05年の半分以下の223億1400万ドル(紙189億3100万ドル、ネット33億8300万ドル)へと落ち込んだ。

収入の減少とともに新聞発行のための予算も切り詰め、縮小を余儀なくされてきた。12年には雇用期限のない日刊紙の編集者数が前年11年から6・4%減少して、ついに4万人を割った。これは、米国ニュース編集者協会が78年にニュース編集局を対象に調査を始めてから初のことである。

そんな中で、5月にはイリノイ州のシカゴ・サンタイムズ紙が写真記者28人、6月にオレゴン州ポートランドのオレゴン紙が45人、7月にオハイオ州クリーブランドのプレイン・デイリー紙がニュース部門で3分の1の雇用カットを発表した。報道力は質量共にますます低下している。

WPはデジタル課金ビジネスに踏み出さずにいたが、今年6月ついに開始。しかし、その2カ月後にはベゾス氏に買収された。WPの身売りは新聞業界の構造的な問題を改めて世に示すことになった。

(金山 勉 立命館大学教授)

## ●特派員リレー報告(22)

## 欧州再考(日本の手本か、反面教師か) 先進国の「先輩」に学ぶ

共同通信社前ブリュッセル支局長

杉崎洋文



「もはや欧州に学ぶことはない」。日本の財

界首脳がこう豪語したのは、バブル景気真っ最中の1980年代末ではなかったかと思う。日本マネーが世界の不動産や美術品を買いあさり、日本人の多くが「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が実現する日の到来を信じていた。海外駐在の日本人ビジネスマンは高級スーツに身を包み、肩で風を切って歩いていった。財界首脳氏の発言を正確には覚えていないが、「欧州は長期低迷にあり、政治・経済的に日本が学ぶべきものはない。日本人にとり欧州とは、観光の対象である美術館、ショッピングの対象であるブティック以外の意味を持たない」という趣旨だったと思う。当時は筆者を含む多くの日本人が「その通り」と共感したのではないだろうか。

しかし、「欧州政治の首都」と呼ばれるブリュッセルでの4年弱の勤務を経て、筆者の認識は大きく変わった。明治維新で日本が欧州諸国の制度を手本としたように、今後も日本が欧州から学ぶ点は決して少なくない。「先進国の先輩」として真っ先に少子高齢化社会に突入した欧州は日本の進む

道、犯してはならない過ちを照らし出している。

筆者のブリュッセル滞在は、ギリシャ財政危機に端を発した欧州債務危機と重なった。危機が表面化した2010年春から、12年秋に市場が沈黙化するまでの間、「欧州危機絡みの話は何でも書け」と東京から催促されるほどの商売大繁盛だった。「スペイン国債の利回り急騰」という場況記事が日本の新聞の1面に躍るなど誰が想像しただろう。しかし、「ドラギ・マジック」と称賛された欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁の危機対応で市場が落ち着きを取り戻すと、日本の欧州への関心は再び冷めてしまった。

日本のメディアが欧州危機を大きく報じたのは欧州連合(EU)が危機を制御できずに単一通貨ユーロが崩壊し、欧州経済の底が抜けて世界恐慌に陥ることを懸念したためだろう。世界同時株安が相次ぐなど市場の混乱は尋常ではなく、日本が「欧州発の恐慌」を恐れたのは理解できる。しかし、日本が目すべきなのは市場の混乱だけでなく、欧州各国の危機への取り組み、危機対策がもたらした後遺症だ。

## ギリシャ財政粉飾が欧州債務危機の発端

簡単におさらいすると、欧州債務危機は、09年10月に発覚したギリシャ財政の粉飾が原因で始まった。ユーロ導入国であるギリシャの財政赤字や政府債務の規模が大幅に過小報告されていたため、同国国債が売られて金利が急騰し、市場で資金調達ができなくなった。同時に市場の攻撃の矛先はポルトガル、アイルランド、スペインなど財政赤字、政府債務の規模が大きいユーロ導入国にも向かい、EUは「ユーロ防衛」を迫られる事態に追い込まれた。

EUの対応は後手に回り、危機は2年半にわたって荒れ狂った。しかし、EUの政策担当者は「欧州危機が純粋な経済問題であれば、2週間で決着しただろう。危機は経済問題ではなく、政治問題だった」と指摘する。欧州単一通貨ユーロは導入する国の財政が健全で、厳しい基準を満たしていることが前提で、導入国が財政危機に陥ることなど想定すらしていなかった。そのため、危機に備えた安全網などがなく、「丸腰」の状態だった。ギリシャ危機が起きた時、EUのユーロ圏諸国が直ちに金融支援計画を取りまとめ、同時に、危機が他のユーロ導入国に波及するのを防ぐための十分な規模の基金を設置するという断固とした措置を取れば、危機は早期に封じ込められたはずだ。それができなかったのは、危機対応が「政治闘争」だったからだ。

ギリシャなど危機に陥った国への金融支援や、ユーロ圏の安全網の基金への出資は、各国の経済規模に応じて行われ、最大経済国ドイツが常に2割近くを負担してきた。財政規律を重んじ、健全財政を誇るドイツ国民の間では「放漫財政の国をドイツの税金を使って支援する」ことへの強い反発がある。このため、ドイツは危機対策にドイツ市民の血税をつぎ込む条件として、被支援国に厳しい財政緊縮策を課すとともに、EUに対しドイツ式財政規律の制度化を求めた。

自国の負担を少しでも減らすために、国際通貨基金（IMF）にも支援計画への出資を求めた。この結果、被支援国はIMFからも厳しい財政緊縮を迫られることになった。ドイツを筆頭にオランダ、オーストリア、フィンランドなどの支援国側は、被支援国が厳しい財政緊縮策を受け入れるまで支援を頑として認めなかった。EUは危機対策を迅速に決定できず、危機はアイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリアへと拡大していった。

ドイツとIMFが主導し、ユーロ圏各国の実体経済の落ち込みを招いた「財政緊縮」の傷跡はさまざまに。公務員の大規模削減と賃金カット、年金支給年齢の引き上げ、歳出の大規模削減、増税などの結果、欧州が誇る「発達した社会保障制度」はガタガタになった。実体経済が悪化し、失業率も最悪水準で高止まりした。「財政緊縮」は今や、欧州市民に忌み嫌われる言葉となった。各国の財

政緊縮を指導したEU欧州委員会は今では「やり過ぎた」と批判されている。だが、その効果もあり、最近、ユーロ圏の経済はようやく長期の景気低迷から脱出の兆しが見えてきた。

### ユーロ圏経済危機は日本への警告

日本は現在の欧州にこそ注目しなければならぬ。ユーロ圏の国々が陥った窮状は、巨額の財政赤字を抱えながら一向に抜本的対策に動きださない日本に対する厳しい警告でもある。「日本の国債を保有する外国投資家の比率は低いので、欧州危機のように売り浴びせられることはない」「日本国民の貯蓄率は高いので大丈夫だ」。日本では、ギリシャなどと日本を比較することを否定する論調が主流だ。しかし、日本が巨額の財政赤字をいつまでも放置していいわけがない。危機に陥った欧州諸国の現在のありさまは、日本の将来の悲劇を映し出しているように思えてならない。

国民に財政再建のために「血を流せ」と言うのは政治家の仕事である。しかし、そんな不愉快なことを言う政治家は次の選挙で落ちるのは確実だ。だから、日本では声を張り上げる者は少ない。欧州債務危機が起きると、各国の首脳たちは次々に財政緊縮に大かじを切った。もちろん、EUの財政規律規定がそれを義務付けていることが最大の理由だが、国家財政の放漫を放置するという選択肢は彼らにはなかった。これは「政治的な自殺行為」に等しかった。各国首脳は財政緊縮に

大なたを振るい、選挙で敗れ退場していった。

ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリア、フランス、キプロス……。債務危機発生後、欧州ではドミノ倒しのように政権が次々と倒れた。それでも、多くの国では財政再建への道筋が示され、現在ようやくほのかな光が見え始めている。翻って巨額の財政赤字を抱える日本はどうか。安倍晋三首相のアベノミクスに期待が集まっているが、本格的な財政再建は依然、手付かずのままだ。財政を立て直すために今後、日本国民はいかなる試練に耐えなければならないの



EU 首脳会議で協議する各国首脳ら（2013年6月28日）【EU 提供】

か。日本の政治家にはそれを説明した上で改革を  
実行する義務がある。次の選挙で落選しようと  
も。

欧州の政界には「ソーシャリスト」と呼ばれる  
有力グループが存在する。社会民主主義を信条と  
する中道左派勢力で、保守・キリスト教民主など  
の中道右派と並ぶ2大政治勢力の一翼を担う。E  
Uのファンロンバイ大統領、バローゾ欧州委員長  
はいずれも中道右派でソーシャリストと対峙す  
る立場にある。しかし、2人とも「欧州はソーシャ  
ル（国の果たす役割が大きい）であり続ける」と  
公言してはばからない。社会主義思想を生んだ欧  
州では元来、左翼思考が根強いというだけの問題  
ではない。右派も左派も「欧州はソーシャルであ  
り続ける以外の道はない」との認識で一致してい  
るのだ。

欧州危機の最中に、ファンロンバイ大統領は厳  
しい財政緊縮を進める理由について「世界で最も  
快適な欧州の社会制度を今後も維持していく上で  
不可欠だ」と訴えた。つまり、危機下においては  
社会保障費を大幅削減するが、財政再建を果たし  
た暁には、充実した社会保障制度を維持、発展さ  
せていくという訳だ。

### 欧州はいち早く少子高齢化時代に突入

この欧州の揺るぎない「社会性」は、日本の将  
来を考える上で「手本」となるのか、それとも  
「反面教師」となるのか。近代史で欧州は先進国

として常に先を歩んできた。そしてどこよりも早  
く少子高齢化の時代に突入した。少子高齢化社会  
を持続的に維持していくには、「個人の自己責任」  
ではなく、国家の果たす役割、社会保障制度に大  
きく依存せざるを得ない——というのが欧州の達  
した結論だ。国家に大きな役割を果たしてもら  
うためには、国民による相応の負担が必要だ。欧州  
では消費税に当たる付加価値税は20%以上が常  
識。所得税も極めて高い。もちろん、国家の役割  
だけに頼るといってわけではない。技術開発・刷新  
による新たなビジネスモデルを見だし、欧州企  
業の競争力を強化していくという戦略はある。そ  
れでも、欧州が「社会的」であり続けることへの  
異論はない。

少子高齢化社会の先輩である欧州が選択した道  
を今後、日本も歩むのか、それとも日本独自の道  
を見いだすのか。先の参院選での民主党の惨敗が  
示すように、日本では中道左派の衰退が著しく、  
社会民主勢力は存亡の危機に立たされている。当  
面は日本で中道勢力が結集して欧州と同じ道を歩  
みだすことは想像できない。しかし、それでは少  
子高齢化社会をどう維持していくのか。日本は欧  
州の経験を検証した上で、独自の持続的成長が可  
能な社会モデルを早急に見いださなければならな  
いだろう。

「東アジアは難しい地域だ」「これから大変だ  
な」。日本に帰国する筆者にEU当局者や欧  
州諸国の外交官らはこんな言葉をかけた。中国の

台頭が著しく、緊張が続く朝鮮半島を抱える東ア  
ジアは、欧州では地政学的に極めて不安定な地域  
とみられている。沖縄県・尖閣諸島（中国名・釣  
魚島）をめぐる日中の対立先鋭化を欧州も懸念を  
持つて見守っている。米国が外交をアジア重視に  
切り替えたとはいえ、「日米関係が外交の基軸」  
とだけ繰り返していれば日本の安全が保障される  
時代は終わった。

日本の立場への理解と支持を取り付けるべき相  
手は誰だろうか。それは民主主義と自由経済など  
の価値観を共有し、国際政治上も大きな影響力を  
持つ欧州だと思う。欧州の成熟した民主主義、徹  
底した人権擁護政策、地球環境などグローバルな  
問題への取り組みについて日本が学ぶべき点は多  
い。人口5億人の巨大市場であるEU28カ国が打  
ち出す政策は必然的に「グローバルスタンダー  
ド」となる傾向にあるため、日本も影響を受け  
る。また、欧州側も「よりよき世界」の建設を進  
める上で、アジアの先進民主主義国、日本との協  
力が不可欠だとの認識を深めている。

こうした事情を背景に、安倍政権は欧州との関  
係強化に動きだした。日本とEUの経済連携協定  
（EPA）締結交渉の開始、北大西洋条約機構  
（NATO）のラスムセン事務総長の訪日、首相  
や閣僚の相次ぐ欧州訪問は、言葉の上だけではな  
い、日本と欧州の「戦略的關係」構築を模索する  
動きだ。東アジア情勢の安定のためにも、日本が  
欧州との関係を緊密にすることは重要だ。



マイケル・ドブズ 著、三浦 元博 訳  
 (白水社 3200円、税別)

## 『ヤルタからヒロシマへ』



原題は「一九四五年の六カ月」。全体主義対民主主義の戦いとされた第2次世界大戦が終局に近づくとともに、戦後世界の体制をめぐるソ連と米英の「大同盟」に亀裂が生じ、共産主義対民主主義の対立という「冷戦」へと時代が移行していった時期に当たる。

ソ連赤軍がナチス・ドイツ軍を撃破して東欧諸国を解放・占領すると、スターリンはそのまま衛星国化を進めた。2月のヤルタの3カ国首脳会談でルーズベルトとチャーチルが自由選挙を要求し、スターリンもひとまず受け入れた。ルーズベルトは対日戦勝利のためにソ連の参戦を求め、スターリンはその見返りにソ連が日露戦争で失った樺太南部や千島列島、旅順や大連などの権益回復を約束させた。

急逝したルーズベルトを継いだトルーマンの下で、米国は自由選挙の約束を果たさないソ連に対して対決姿勢を強める。7月のポツダム首脳会談で米英とソ連は東欧やドイツ賠償をめぐる鋭く対立、会談さなかの原爆実験成功で強気に転じたトルーマンは、8月半ばに迫ったソ連の対日参戦の前に日本を降伏させようと原爆投下を急ぐ。これを見抜いたスターリンも対日戦準備を早める。そしてヒロシマ。

この「ヤルタからヒロシマ」に至る両首脳会談については既に多くの研究、著作があり、語り尽くされているとも言える。そのテーマに著

者M・ドブズが改めて挑んだのはなぜか。

ワシントン・ポスト紙モスクワ特派員など現場経験豊かなこのジャーナリストは、会談と晩餐会を繰り返しながら3首脳が秘術を尽くして練り広げる駆け引き、ドイツ軍を挟み撃ちした赤軍と米軍の感動的な「エルベ川の出会い」とその後の「戦利品争奪」の蛮行など「歴史の事実」を丹念に拾い上げる。この「ディテールの描写が生み出す臨場感」が「本書の魅力」（訳者あとがき）であると同時に、著者の冷戦史観を浮かび上がらせている。

スターリンの貪欲な領土拡張欲こそ、世界支配を狙う共産主義イデオロギーに基づく侵略と西側は受け取った。だがスターリンにとっては「歴代ロシア皇帝とボリスエヴィキが弱体化した時期に失われたすべての領土を再併合」して「過去の屈辱を晴らす」ためだった。

「再併合」したあとは「外国侵略者の攻撃に對して弱くないロシア」にしなければならぬ。独仏のロシア侵略の通路になっていた東欧諸国を支配下に置くことは安全保障上、絶対に必要になる。米英のイデオロギーによる「征服もしていない国」に對する自由選挙要求を、征服者スターリンが受け入れるはずはなかった。

著者はこうしたスターリンはもはやボリスエヴィキ革命家ではなく、植民地帝国ロシアの復活を目指すロシア民族主義者とみる。ジョー

ジ・ケナンもスターリンにとって共産主義とは独裁の口実にすぎないとみていた。

チャーチルにとってこの戦争最大の関心事が、大英帝国の植民地をいかに守るかにあったことも多くの記録が示している。戦争目的に民族自決・植民地清算などを謳ったルーズベルトの大西洋憲章に調印したものの、英国植民地はその例外と考えていた。チャーチルとスターリンは東欧における両国の影響力の「持ち分」について、ギリシヤは英国、ルーマニアとブルガリアはソ連などとする密約を交わしていた。

「エルベ川の出会い」の歓喜はすぐに、赤軍に對する恐怖、同盟国ソ連の見直し、共産主義への脅威感の増幅が取って代わった。著者は（ソ連兵ではなく）ロシア兵の略奪、暴行をイデオロギーに結び付けては見ない。

赤軍は欧州大陸をほとんど徒歩で横断し、ドイツ軍を追撃してきた。ほろほろの制服や平服に身をくるんだ不潔な兵士たち。米将兵は赤軍を見て「貧民街から来た民族か」と思った。ロシア兵は自分らが撃ち破り、占領した国の豊かさに驚き、まばゆいばかりの物品を「フン族のように」略奪した。

冷戦の起源はいつか。ヤルタ、ポツダム、トルーマン・ドクトリンなど諸説がある。著者は一つには絞っていないが、トルーマンがスターリンを外して日本に無条件降伏を迫ったポツダム宣言の後、米ソ関係が急速に悪化したと指摘している。

歴史上の記録は、巨人たちの誰もが冷戦——世界の分断を望まず、その回避にそれぞれ努力できなかったことを示しているが、「神の意思」は左右できなかった。著者は本書をこう結んでいる。

(金子 敦郎 大阪国際大学名誉教授)

## 編集後記

▼11月12日(火)に当会主催で開くシンポジウム「日中関係の針路とメディアの役割」への出席申込書を同封しました。日中関係は依然として危険水域にあります。打聞への模索も水面下で始まったかに見えます。本シンポジウムに、中国共産党のラインにつながる「中国青年報」の陳小川総編集の出席が決まったのも、その流れの一環でしょうか。

## 天安門事件の最終局面報道を検証する

▼天安門事件について「広場での『虐殺』はなかったと検証されつつあるようです」と9月号の本欄で書いたことに対し、ある読者から疑問と異議の表明がありました。9月号は紙幅の関係で記述を簡略化したため誤解を招いたようですが、私がかここで対象としたのは天安門事件全体ではなく、1989年6月4日未明に戒厳部隊が包囲した天安門広場に突入し学生らを排除、広場制圧を宣言する約3時間に絞っています。この最終局面に至る前に広場の外で軍が武力行使し、民主化を求めた学生や市民に多数の犠牲者を出したことは自明の理です。それは決して許されることではありません。

しかし、編集後記のあの短い記述だけでは、あたかも天安門事件全体に関するかのよう、誤解して受け取られた読者が他にいたかもしれません。今回、私を天安門広場に案内してくれた高井潔司氏に、取材記者を天安門広場の現場から排除して行われた「空白の3時間」の制圧作戦をめぐる

当時の報道の検証を、今月から2回続きでお願いしました。高井氏は当時、読売新聞の北京支局長でした。

## 東京五輪で「戦争ができない国」に

▼東京が2020年夏季オリンピック開催地に決まった発表はライブで見えていましたが、「福島原発事故の収束がますます大変なことになっていのに、五輪準備に熱を入れていいのだろうか」と複雑な思いでした。だが、その直後に放映されたTBSテレビの「サンデーモーニング」で、評論家の寺島実郎氏が次のようにプラス面を挙げたのには、なるほどと思われました。

「これによって国際社会と正面から向かい合わざるを得なくなった。国際社会との協調の中で日本は生きていく、という大きな転機に……」  
「今なんとなく、近隣の国になめられたくない、という小さなナシヨナリズムにうずまきがちな日本が、これをきっかけに戦争ができない国になった。近隣の国とも正面から向かい合っていないか、ならば、という気迫を込めて受け止めたい」

確かにそうですね。尖閣諸島問題で日中両国が衝突し、在日韓国人らへのヘイトスピーチがいつまでも続いていては、オリンピックどころではないでしょう。いざとなれば「戦争ができる国」づくりを目指していた人たちに自縄自縛の効果があるかとも思います。

## 中国新聞の原爆、平和報道について

▼9月号の「プレスウォッチング」が中国新聞

の原爆報道・連載企画に触れたくだけで、同社の北村浩司総合編集本部長から事実誤認とのご指摘を頂戴しました。見落としが幾つかあったことが分かり、今月号に訂正を載せました。同社にご迷惑をおかけしたことを私からもお詫びします。

北村本部長からのご指摘の一部を紹介いたします。「私が現職に就任して取り組んだのが、被爆証言を長期連載で収録することです(略)被爆者の平均年齢が78歳を超え、日常的にも被爆者の生の声に触れる機会が減ってきたことに危機感を抱き、市井の被爆者の声をできるだけ詳しく紹介しようと考えました(略)中高校生による『ジュニアライター』にも同行してもらい、被爆証言を聞いた感想を紙面に紹介しています」

「重点的な原爆平和に関する連載記事は例年、6月ごろからスタートします。今年はず、6月13日から7月2日まで、被爆体験のある画家入野忠芳氏の聞き書き、『生きて』を朝刊に12回連載しました(略)重点的な原爆平和関連企画は7月中に終了するのが通例です。8月に入ると式典を中心にさまざまな行事や活動が広島市などで行われるため、(略)連載企画に割くスペースが限られてくる、という事情があります」

▼外交、防衛等の分野で機密を漏らした公務員らへの罰則を強化(最高10年の懲役刑)する「特定秘密保護法案」が臨時国会に提出されそうな勢いです。「知る権利」との関連で目を離せません。

(保田)

## 調査会だより

## ◎日中関係のシンポジウム開催へ

公益財団法人新聞通信調査会は11月12日(火)午後1時半から5時まで東京都千代田区大手町1-3-2の経団連会館2階にある経団連ホールで、シンポジウム「日中関係の針路とメディアの役割」を開催します。丹羽宇一郎・前中国大使と朱鋒・北京大学国際関係学院教授・北京大学国際戦略研究センター副所長が基調講演を行った後、于徳清「新京報」評論部副編集長、史哲「南方週末」ニュース部門統括主幹兼評論部主幹、中川潔・共同通信社アジア室長、佐藤千歳・北海商科大学准教授が出席してパネルディスカッションを行います。陳小川「中国青年報」総編集も参加します。コーディネーターは高井潔司・桜美林大学教授と西茹・北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授の2人。参加希望の方は同封のチラシを参照し、登録申し込みをしてください。希望者多数の際は抽選となります。

## ◎河野太郎氏を講師に特別講演会開催へ



公益財団法人新聞通信調査会は10月16日(水)、午後1時半から午後2時半までの予定で東京都中央区銀座5-15-8の時事通信ホールにおいて特別講演会を開催します。

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-5-16(晩翠ビル)  
☎03-3593-1081(代)  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467  
(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467  
(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2013

講師は衆議院議員で自民党副幹事長の河野太郎氏。演題は「原発政策転換の旗を掲げて～報道の役割」です。入場は無料で事前登録も行いません。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

河野氏は1963年生まれ。米ジョージタウン大学卒業後、富士ゼロックス、日本端子などの会社勤めを経て1996年の衆議院総選挙で神奈川15区から出馬し当選、2012年の総選挙で連続6回目の当選を果たしています。『原発と日本はこうなる～南に向かうべきか、そこに住み続けるべきか』など原子力に関する著書も多数出版しています。

## ◎定例講演会

公益財団法人新聞通信調査会は9月6日に定例講演会を開催しました。講師は元内閣官房長官の野中広務氏。主な内容は今月号に掲載しています。



## ◎事務所移転のお知らせ

公益財団法人新聞通信調査会は2013年11月5日から下記住所に移転します。なお電話番号(03-3593-1081)、ファクス番号(03-3593-1282)、メールアドレス(chosakai@helen.ocn.ne.jp)は変わりません。

《新住所》〒100-0011  
東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル1階

## 〔訃報〕

落合 獄夫氏(おちあい・たけお=元KK共同通信社情報企画部編集委員)9月5日死去、83歳。喪主は妻のマサさん。